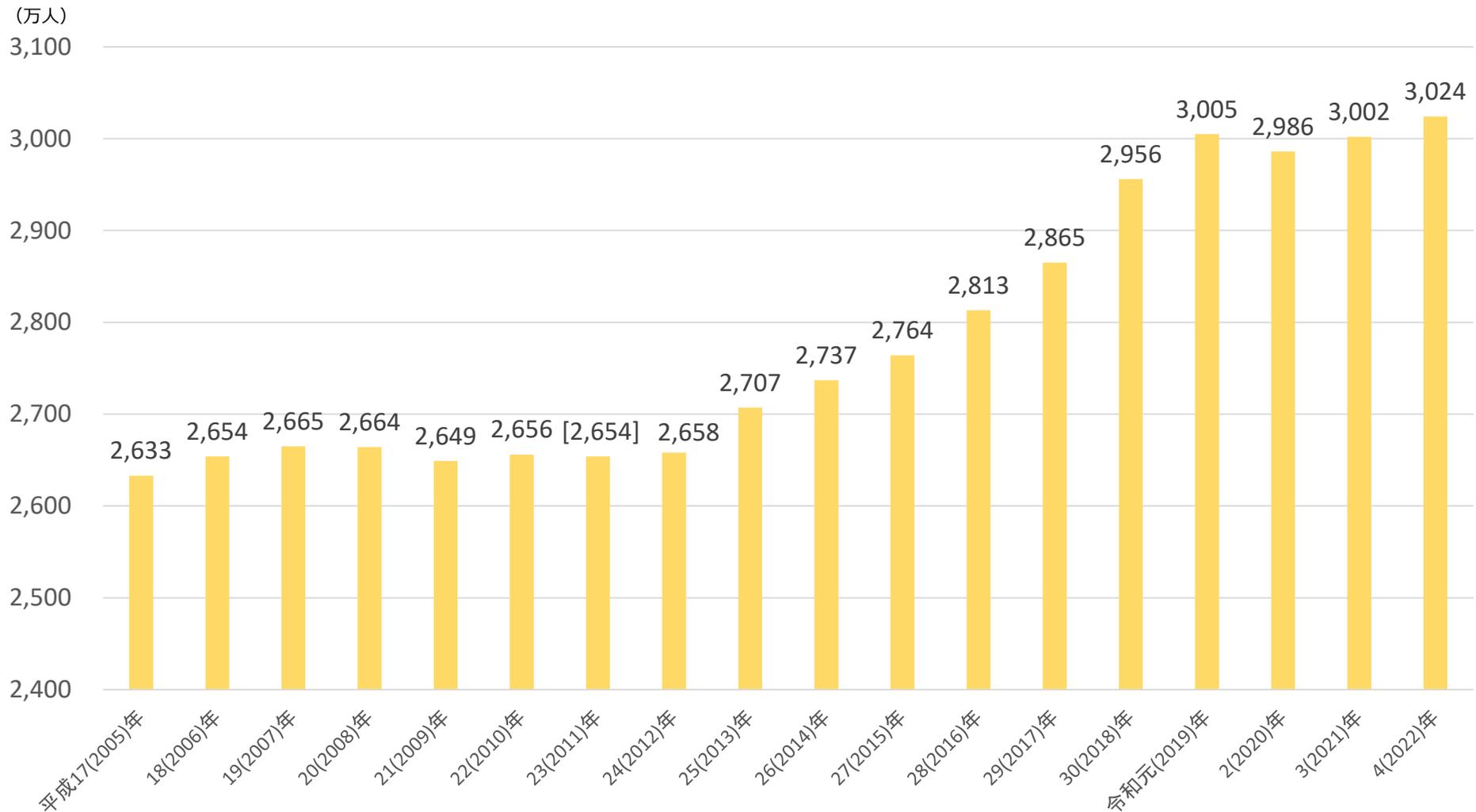


女性活躍・男女共同参画 に関する現状と課題

令和5年10月13日
内閣府男女共同参画局

女性就業者数の推移

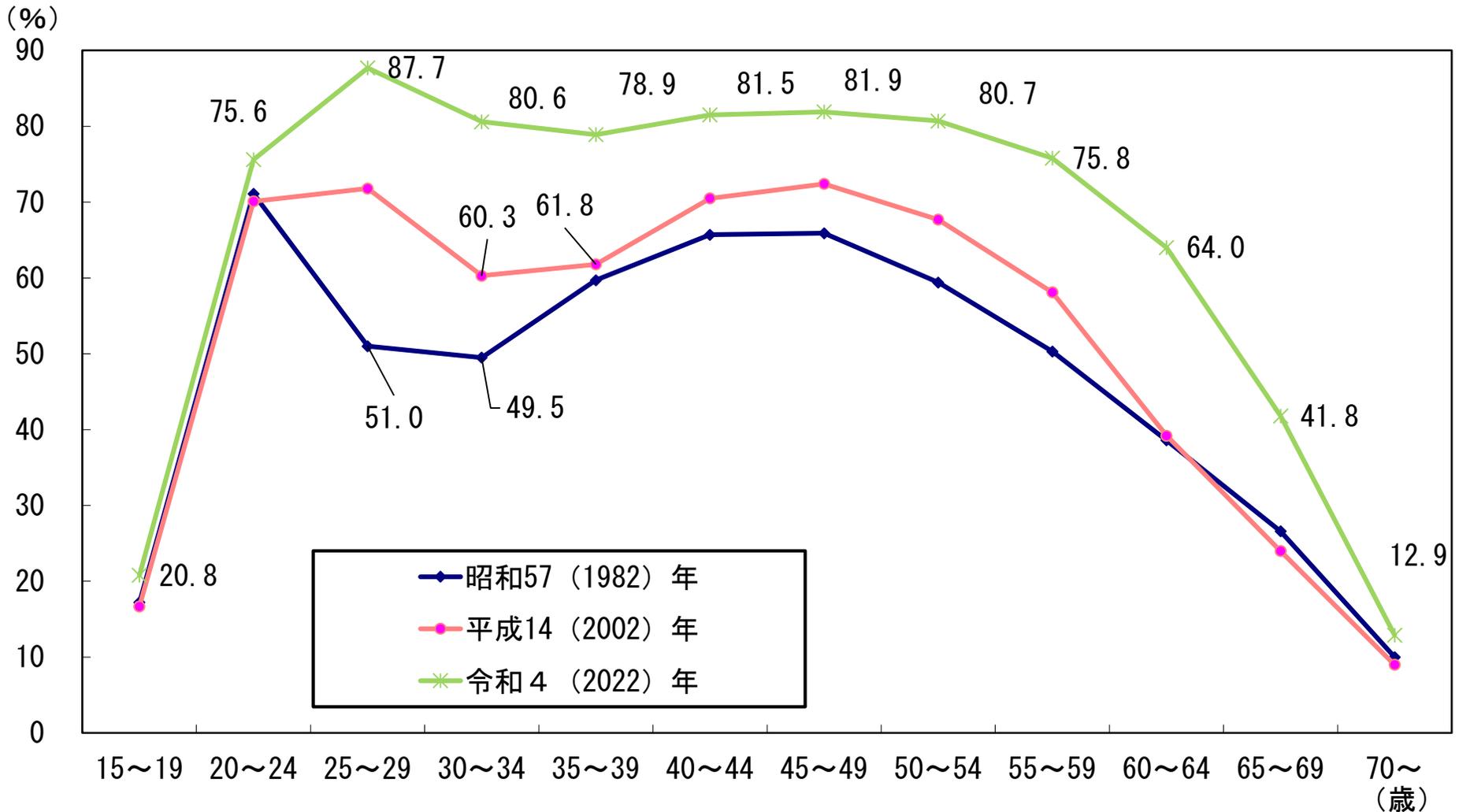
我が国の就業者数は、令和4(2022)年は、女性3,024万人、男性3,699万人。
女性の就業者数は、平成24(2012)年から令和4(2022)年までの10年間で約370万人増加。



- (備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。
2. 平成23年値は、総務省が補完的に推計した値。

女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）の推移

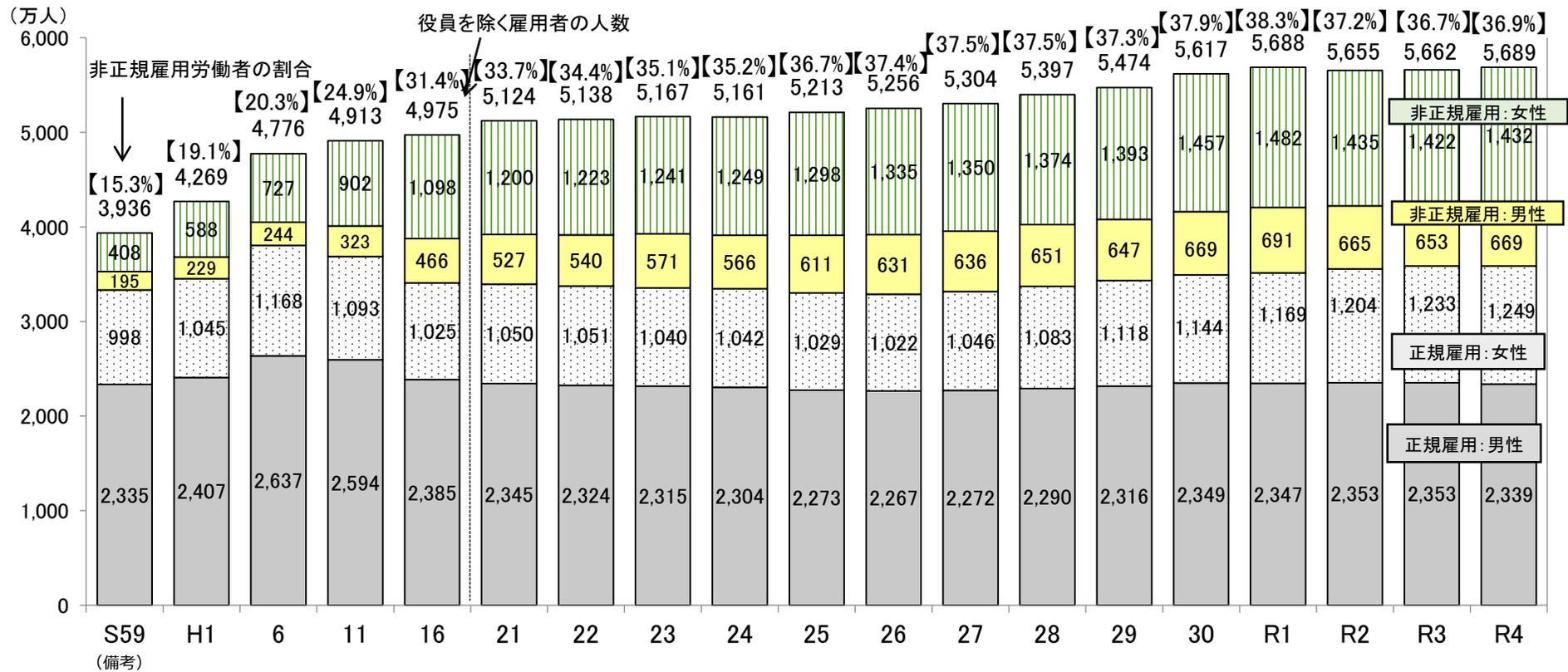
我が国の女性の年齢階級別労働力率は、M字カーブを描いていたが、カーブの底は以前より浅くなり、年齢階級が上昇している。



(備考) 1. 総務省「労働力調査（基本集計）」より作成。
2. 労働力率は、「労働力人口（就業者＋完全失業者）」／「15歳以上人口」×100。

正規雇用労働者と非正規雇用労働者数の推移（男女別）

- 非正規雇用労働者は、男女とも平成6（1994）年から緩やかに増加傾向。令和4（2022）年の非正規雇用労働者は、男性669万人（22.2%）、女性1,432万人（53.4%）。
- 正規雇用労働者は、男女とも平成26（2014）年まで緩やかに減少していたが、平成27（2015）年に8年ぶりに増加に転じ、男性は4年連続で増加したあとわずかに減少しほぼ横ばい、女性は8年連続で増加。

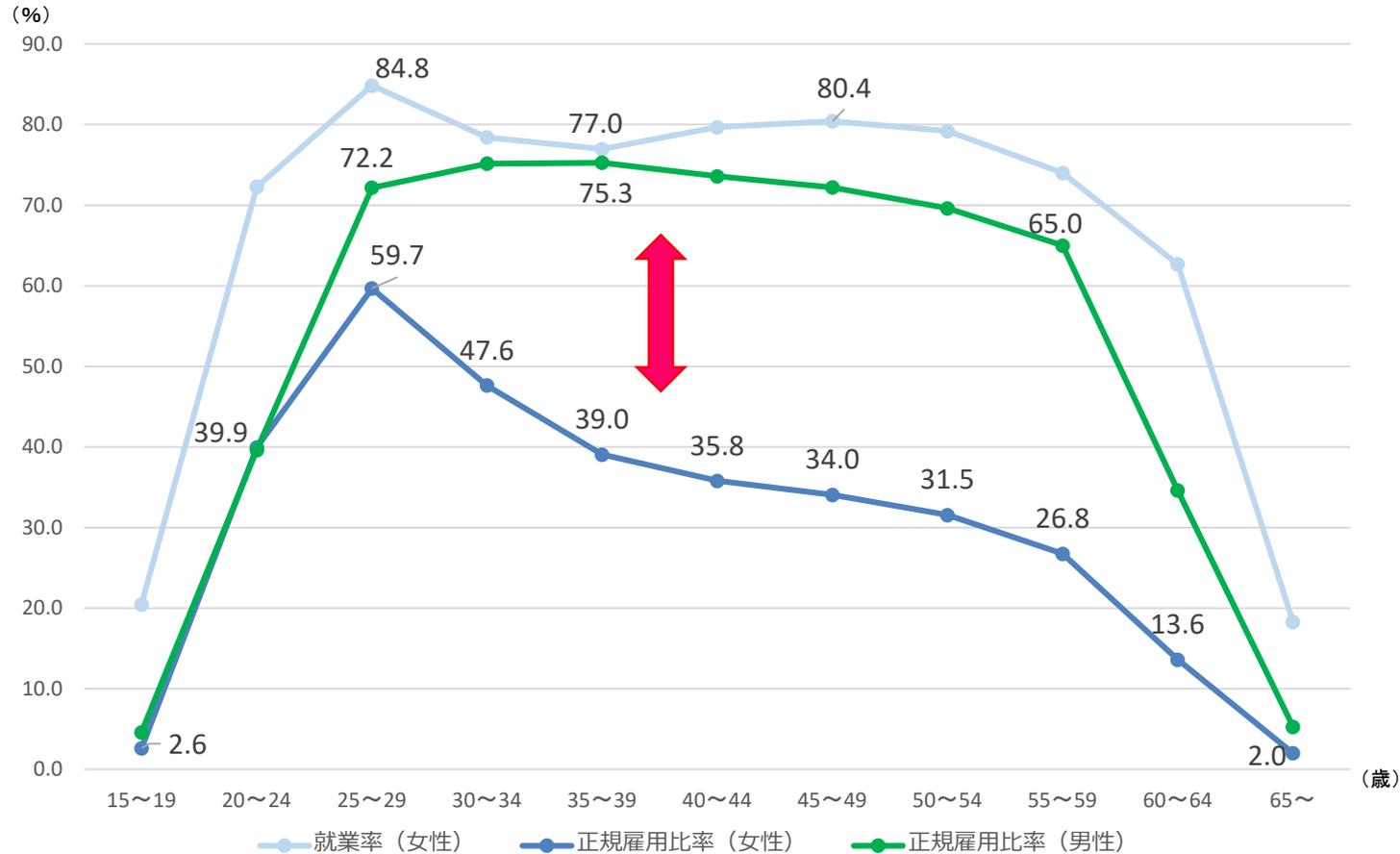


(備考)

- 平成11年までは総務省「労働力調査（特別調査）」（2月調査）長期時系列表9、平成16年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）長期時系列表10より作成。
- 平成21年の数値は、平成22年国勢調査の確定人口に基づく推計人口の切替による遡及集計した数値（割合は除く）。
- 平成22年から平成26年までの数値は、平成27年国勢調査の確定人口に基づく推計人口の切替による遡及集計した数値（割合は除く）。
- 平成27年から令和3年までの数値は、令和2年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）への切替による遡及集計した数値（割合は除く）。
- 平成23年の数値、割合は、被災3県の補完推計値を用いて計算した値（平成27年国勢調査基準）。
- 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。
- 正規雇用労働者：勤め先での呼称が「正規の職員・従業員」である者。
- 非正規雇用労働者：勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。
- 割合は、「正規雇用労働者」「非正規雇用労働者」、それぞれの男女計に占める割合。

L字カーブの状況（令和4年）

- ・いわゆる「M字カーブ」は解消しつつあるが、女性の年齢階級別正規雇用比率が25～29歳の59.7%をピークに低下し、30代、40代などは、非正規雇用が中心となる状況（「L字カーブ」）がみられる。
- ・出産時に退職、または働き方を変え、育児後に非正規で働くケースが多いと考えられる。

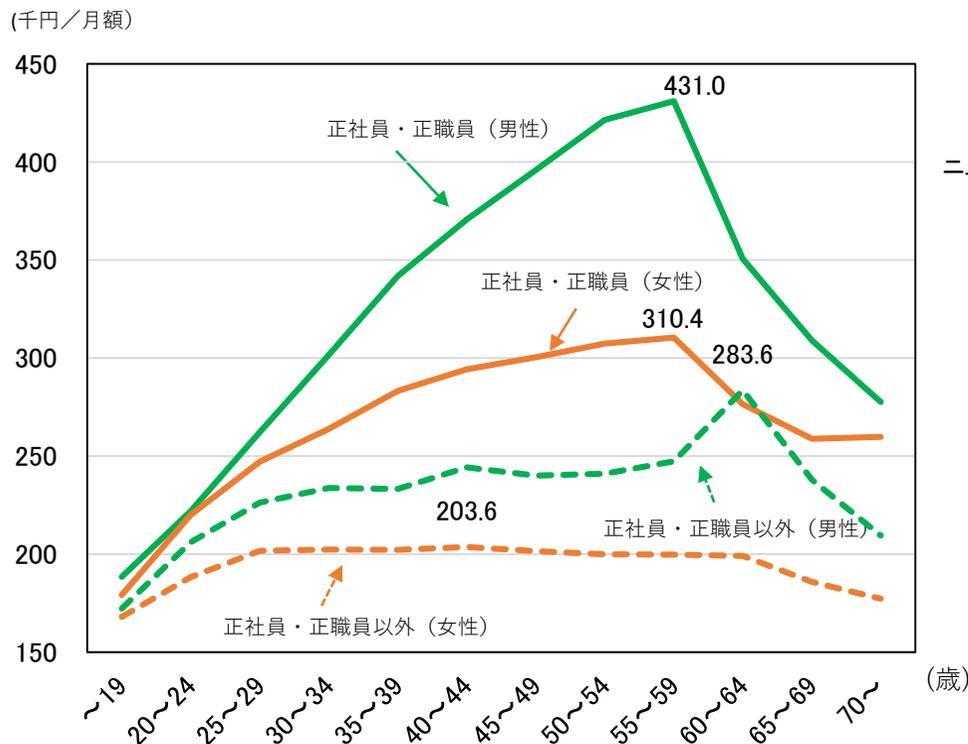


- (備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。
2. 就業率は、「就業者」/「15歳以上人口」×100。
3. 正規雇用比率は、「正規の職員・従業員」/「15歳以上人口」×100。

男女間賃金格差の現状

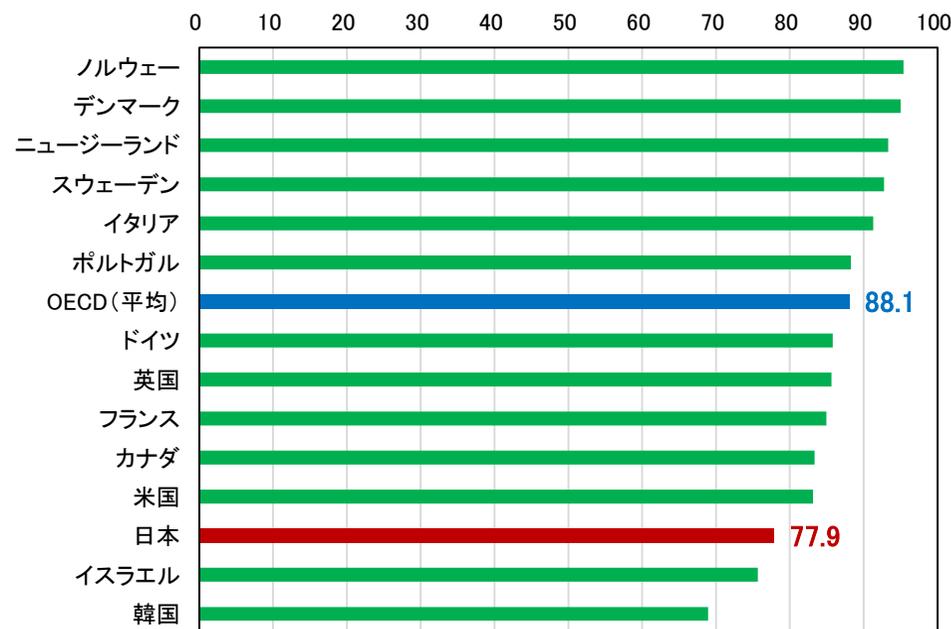
- ・給与金額は、正社員同士、非正規雇用労働者同士で比較しても、全体としてみると、男女間に差。年齢が高まるにつれてその差が拡大。
- ・我が国の男女間賃金格差はOECD諸国と比較しても大きい状況にあることが分かる。

所定内給与額（雇用形態別・年齢階級別）



(厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」より作成)

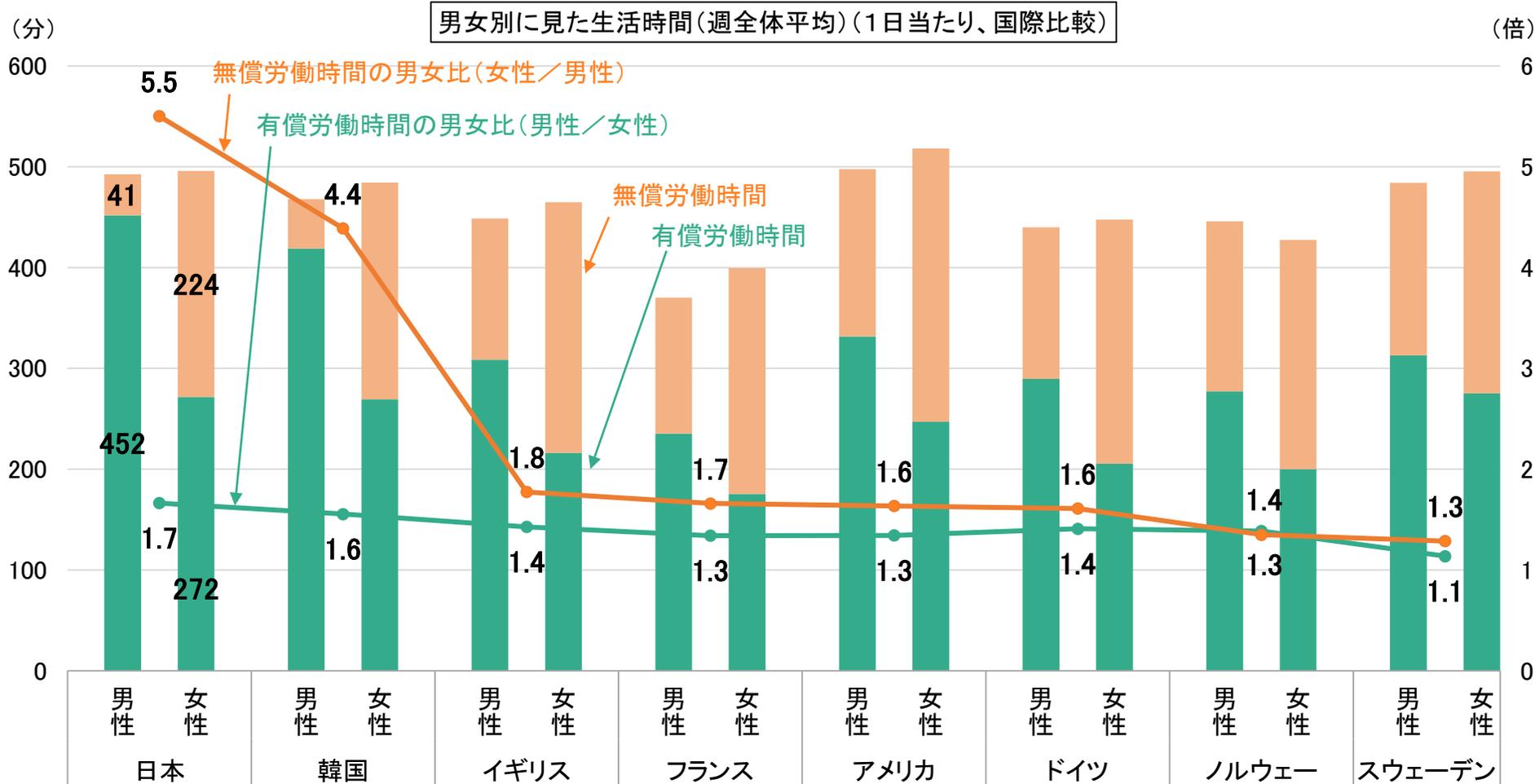
給与額の男女間格差（国際比較）



1. OECD "OECD. Stat" より作成。
2. ここでの男女間賃金格差とは、フルタイム労働者について男性賃金の中央値を100とした場合の女性賃金の中央値の水準を割合表示した数値。
3. イスラエルは令和元（2019）年、デンマーク、イタリア、ポルトガル、ドイツは令和2（2020）年、それ以外の国は令和3（2021）年の数字。

生活時間の国際比較（男女別）

- ・諸外国と比較し、日本は男女ともに総労働時間（有償労働時間と無償労働時間の合計時間）が長い。
- ・有償労働時間の男女比を見ると、日本は1.7倍と、諸外国と比べて男女比が大きい。
- ・無償労働時間の男女比を見ると、日本は5.5倍と、諸外国と比べて男女比が大きい。

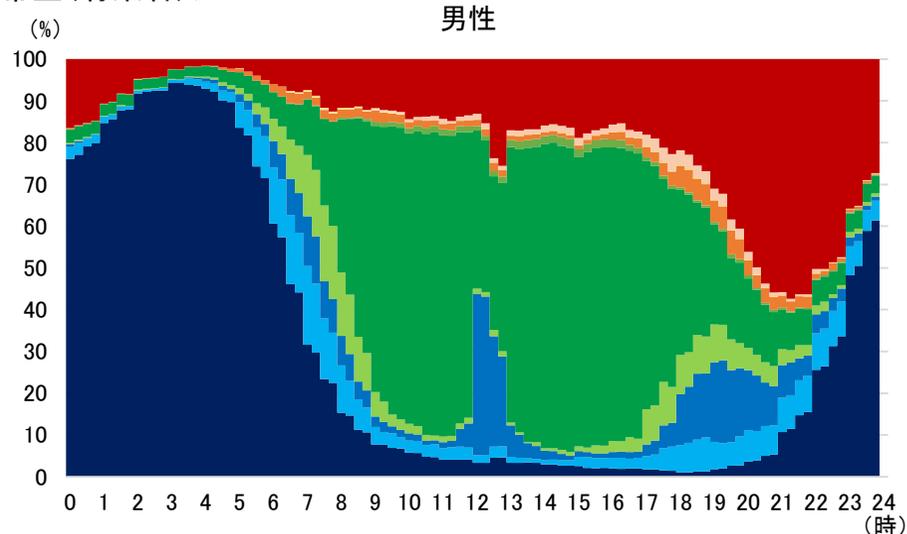
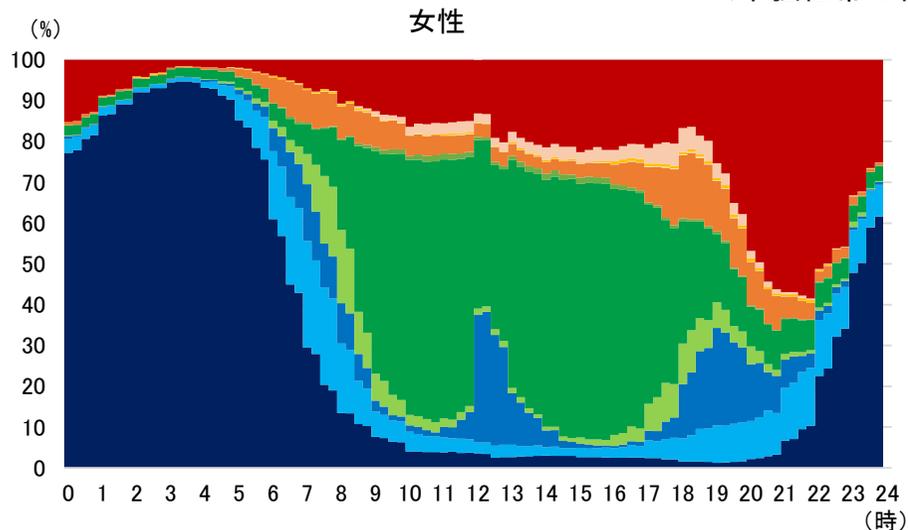


- (備考) 1. OECD "Balancing paid work, unpaid work and leisure (2021)" をもとに、内閣府男女共同参画局作成。
 2. 有償労働は、「paid work or study」に該当する生活時間、無償労働は「unpaid work」に該当する生活時間。
 3. 「有償労働」は、「有償労働(すべての仕事)」、「通勤・通学」、「授業や講義・学校での活動等」、「調査・宿題」、「求職活動」、「その他の有償労働・学業関連行動」の時間の合計。「無償労働」は、「日常の家事」、「買い物」、「世帯員のケア」、「非世帯員のケア」、「ボランティア活動」、「家事関連活動のための移動」、「その他の無償労働」の時間の合計。
 4. 日本は2016年、韓国は2014年、イギリスは2014年、フランスは2009年、アメリカは2019年、ドイツは2012年、ノルウェーは2010年、スウェーデンは2010年の数値。

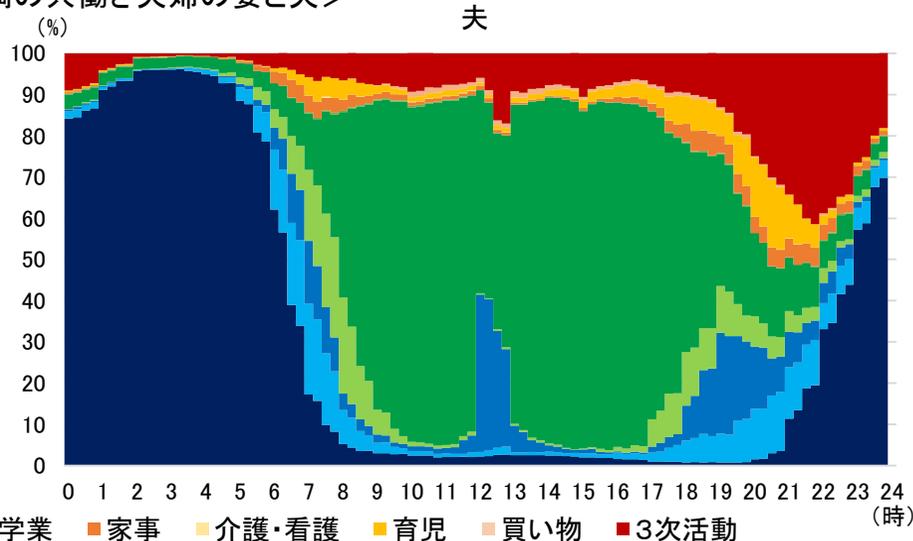
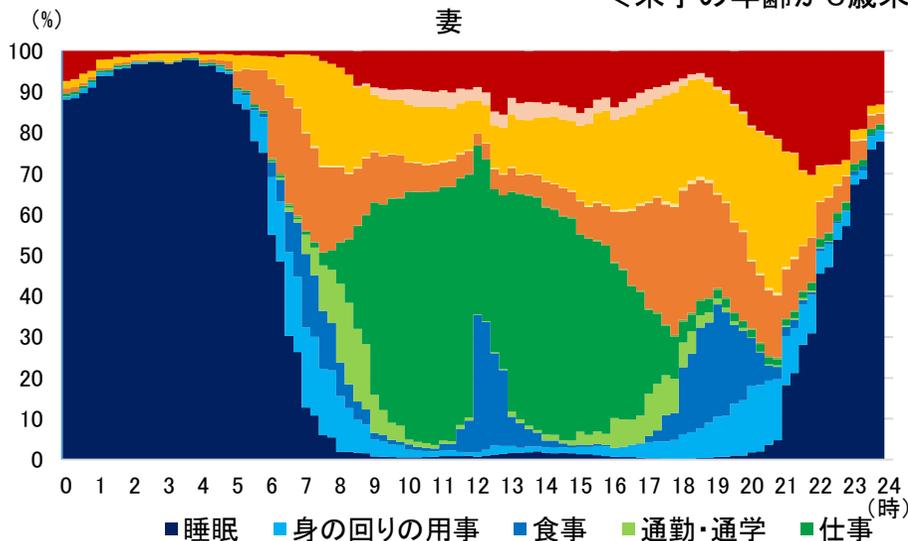
時刻区分別行動者率（平日、令和3年（2021）年）

令和5年版男女共同参画白書より抜粋

<単独世帯の世帯主(有業者)>



<末子の年齢が6歳未満の共働き夫婦の妻と夫>



■睡眠 ■身の回りの用事 ■食事 ■通勤・通学 ■仕事 ■学業 ■家事 ■介護・看護 ■育児 ■買い物 ■3次活動

(備考) 1. 総務省「社会生活基本調査」より作成。

2. 「行動者率」は、行動者数／属性別の人口×100(%)。

3. 「3次活動」とは、睡眠、食事など生理的に必要な活動(1次活動)、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動(2次活動)以外の、各人が自由に使える時間における活動を指し、「移動(通勤・通学を除く)」、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」、「休養・くつろぎ」、「学習・自己啓発・訓練(学業以外)」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「ボランティア活動・社会参加活動」、「交際・付き合い」、「受診・療養」、「その他」が含まれる。

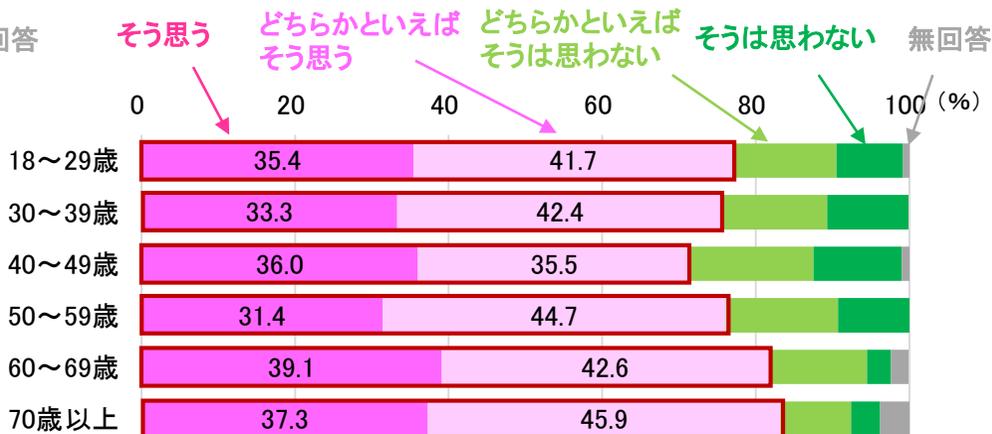
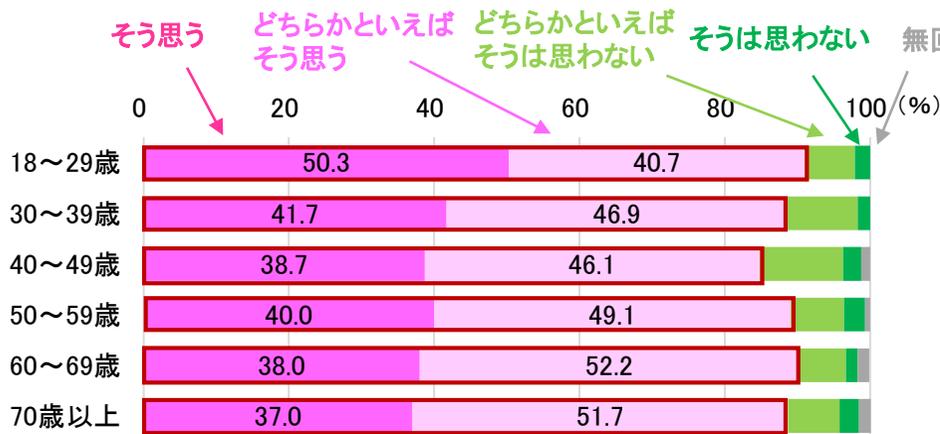
職業生活において女性の活躍が進まない要因

・女性の8割以上、男性の7～8割が、女性に家事・育児等が集中していることが、職業生活において女性の活躍が進まない理由と考えている。

「育児や介護、家事などに女性の方がより多くの時間を費やしていることが、職業生活における女性の活躍が進まない要因の一つだという意見がありますが、あなたはこの意見について、どう思いますか」への回答

<女性>

<男性>



<うち、有配偶女性>

<うち、有配偶男性>



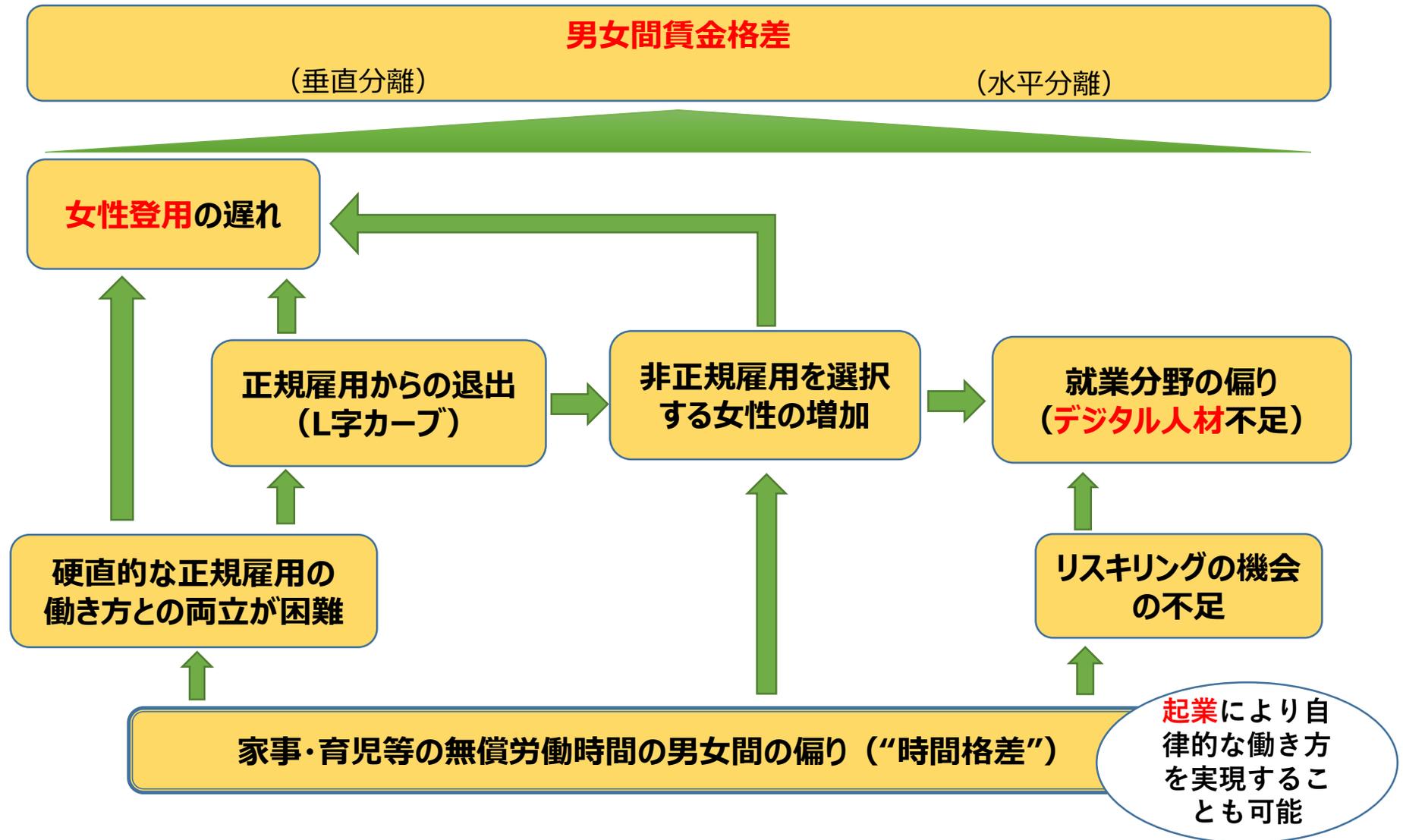
(備考) 1. 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和4(2022)年11月調査)より作成。

2. 質問文は次のとおりとなっている。

問9「育児や介護、家事などに女性の方がより多くの時間を費やしていることが、職業生活における女性の活躍が進まない要因の一つだという意見がありますが、あなたはこの意見について、どう思いますか。(〇は1つ)」

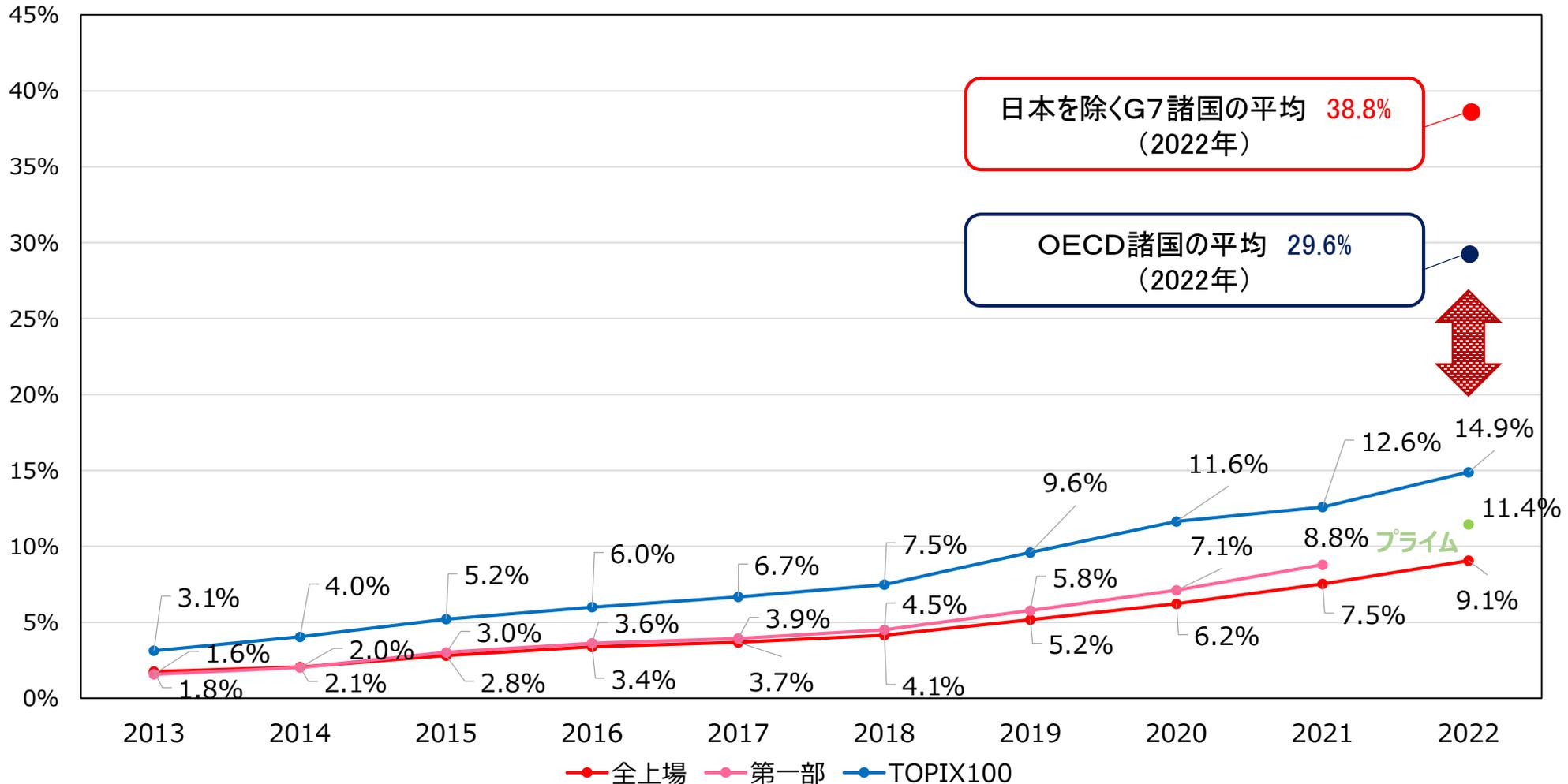
男女の“時間格差”から派生する構造的課題（イメージ図）

男女格差の要因は複合的かつ重疊的であるが、男女間での無償労働時間の大きな偏りを起点にして、そこから派生する課題を簡略化して図示すると以下ようになる。我が国における無償労働時間の偏りは、国際的にみても大きな課題であり、それを克服し、また克服する途上で女性活躍を実現する方策について検討する必要がある。



我が国の女性役員比率の推移

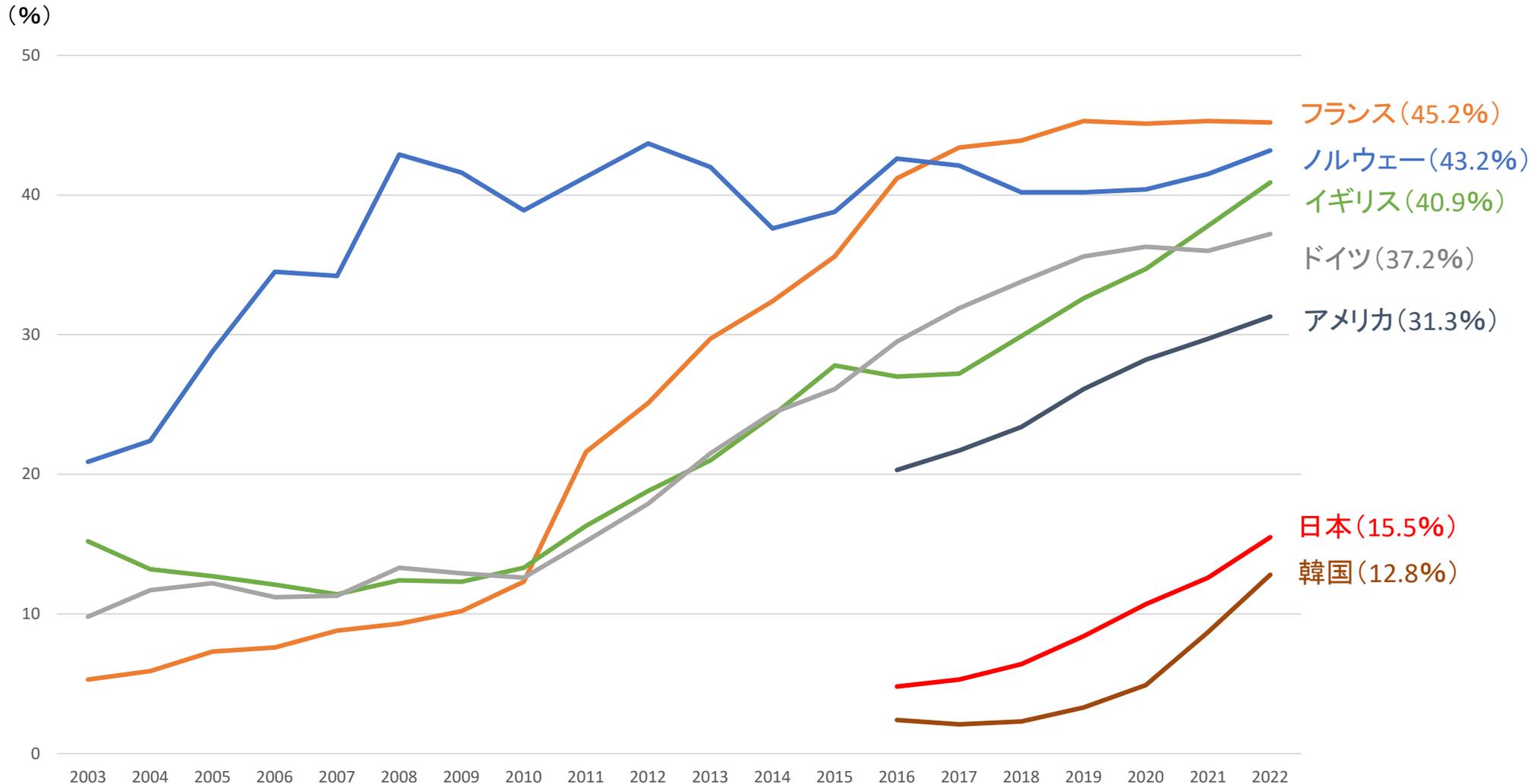
- 我が国の女性役員比率は過去約10年間で徐々に上昇してきているものの、日本を除くG7諸国やOECD諸国の平均とのギャップは依然として大きい。



(備考) 1. 東洋経済新報社「役員四季報」より作成。
2. 調査時点は原則として各年7月31日現在。ただし、TOPIX100対象企業は各年10月末時点。
3. 役員は、取締役、監査役及び執行役。
4. 日本を除くG7諸国の平均、OECD諸国の平均はOECD "Social and Welfare Statistics"から引用。

各国の企業役員に占める女性比率の推移

- 国際的にみて、日本の企業役員に占める女性比率は極めて低い水準にある。企業役員に占める女性比率を向上させてきている国は、何らかの形で数値目標等を設定している。

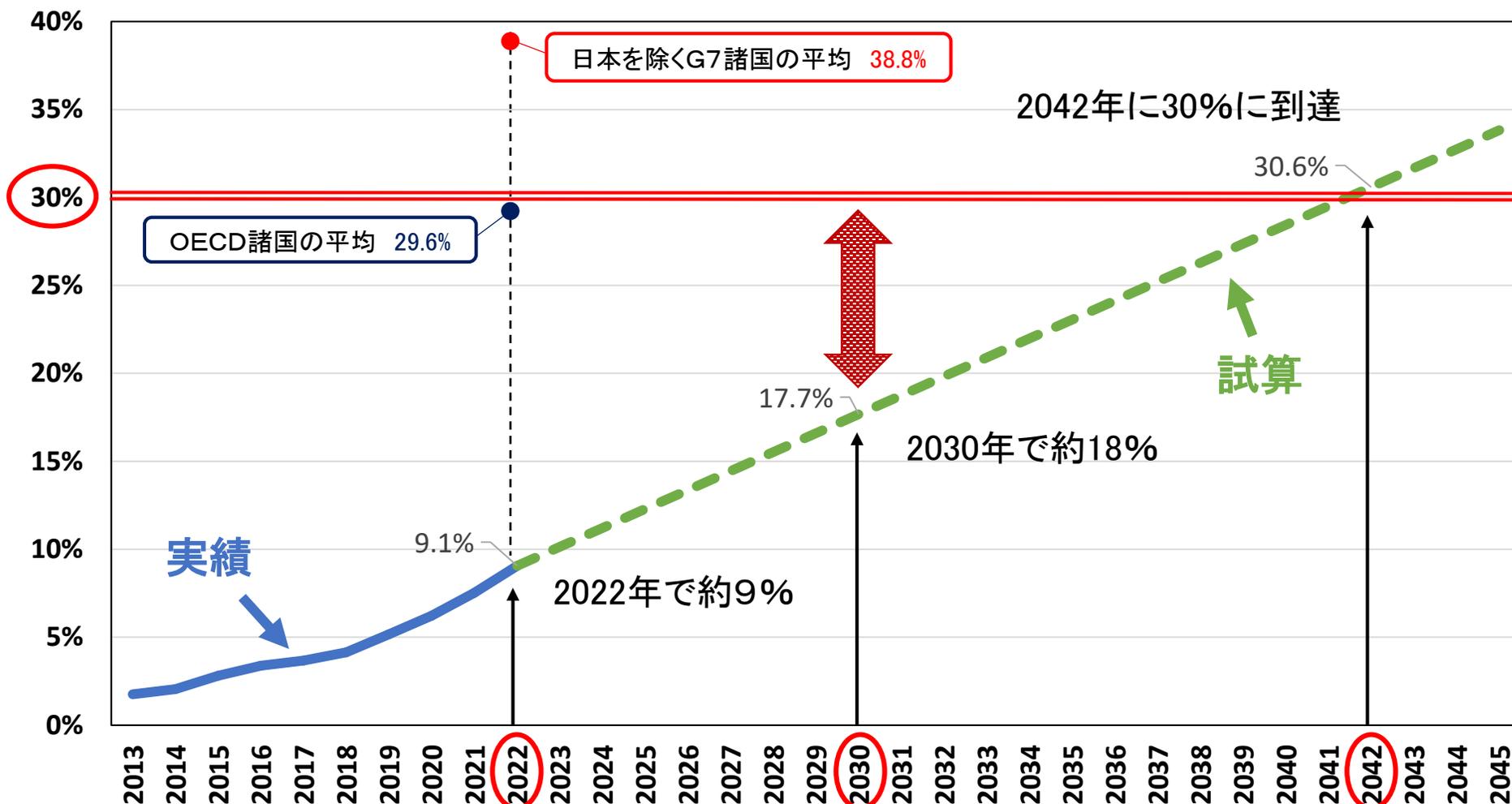


(出典) OECD “Social and Welfare Statistics”

※EUは、各国の優良企業銘柄50社が対象。他の国はMSCI ACWI構成銘柄(2,800社程度、大型、中型銘柄)の企業が対象。

全上場企業における女性役員比率の推移（イメージ）

- 現在のトレンドを維持した場合、7年後の2030年の女性役員比率は約18%に留まり、我が国において、女性役員比率が30%に達するのは19年後の2042年になると試算される。



備考：2017～2022年の5年間の年間平均伸長値（1.08%）を用いて2023年以降の数値を試算。「役員」は、取締役、監査役及び執行役。

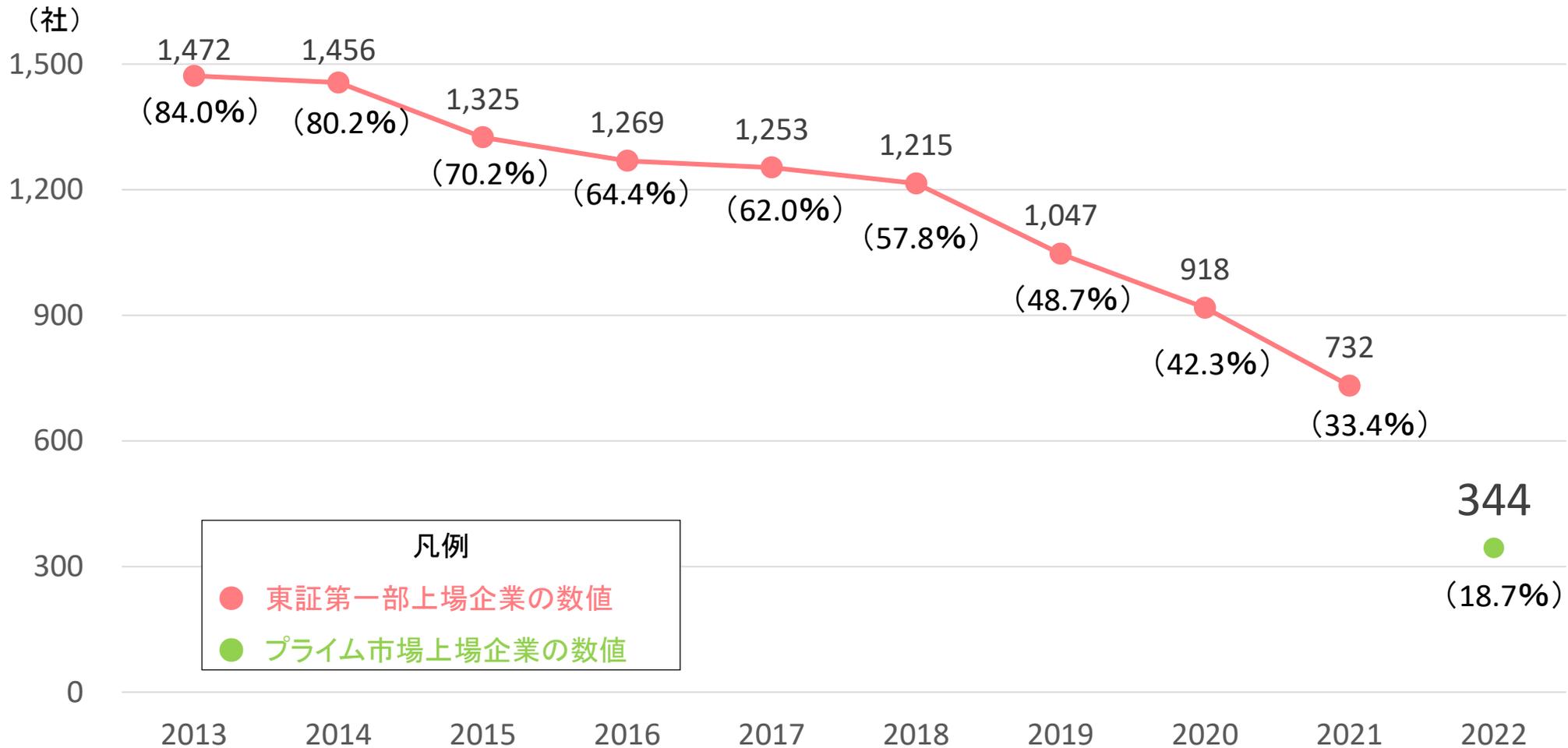
出典：東洋経済新報社「役員四季報」

日本を除くG7諸国の平均、OECD諸国の平均はOECD “Social and Welfare Statistics” から引用。

女性役員がない東証第一部市場／プライム市場上場企業数

女性活躍と経済成長の好循環実現に向けた検討会
提言データ集より抜粋

- 東証第一部上場企業又はプライム市場上場企業(2022年4月から)でみても、女性役員が一人もいない企業の減少は緩やかであり、いまだにプライム市場上場企業の約2割に女性役員が一人もいない状況にある。



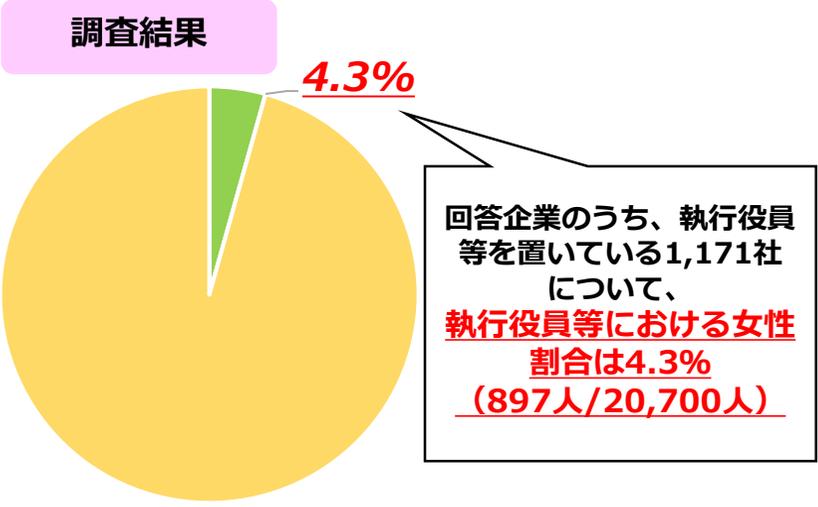
凡例
● 東証第一部上場企業の数値
● プライム市場上場企業の数値

調査時点は原則として各年7月31日現在。カッコ内の数値は各年における東証第一部市場／プライム市場上場企業全体に占める割合。「役員」は、取締役、監査役及び執行役。

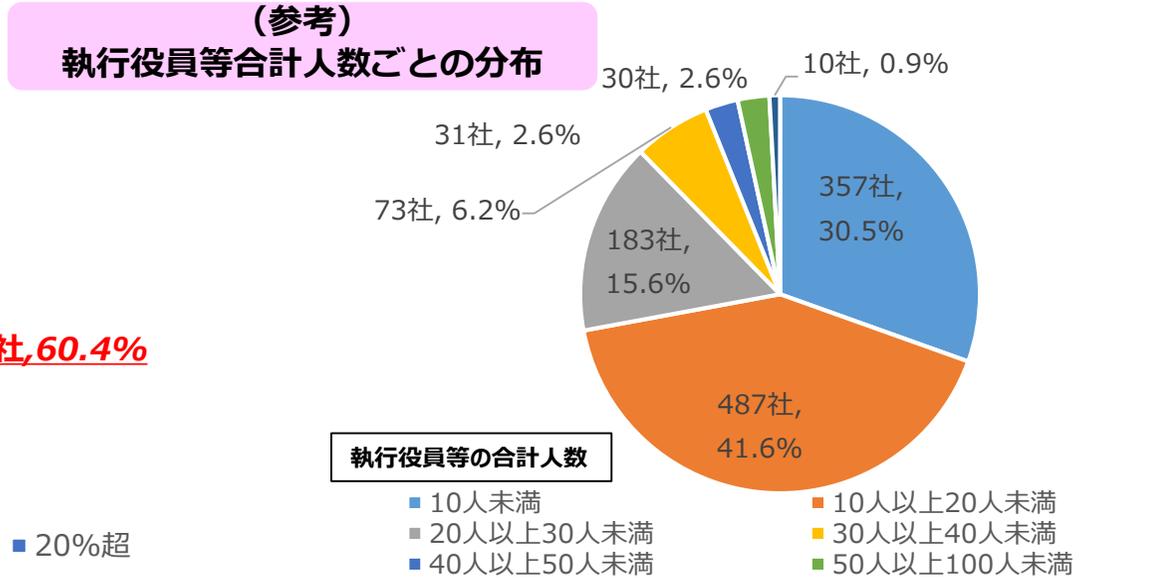
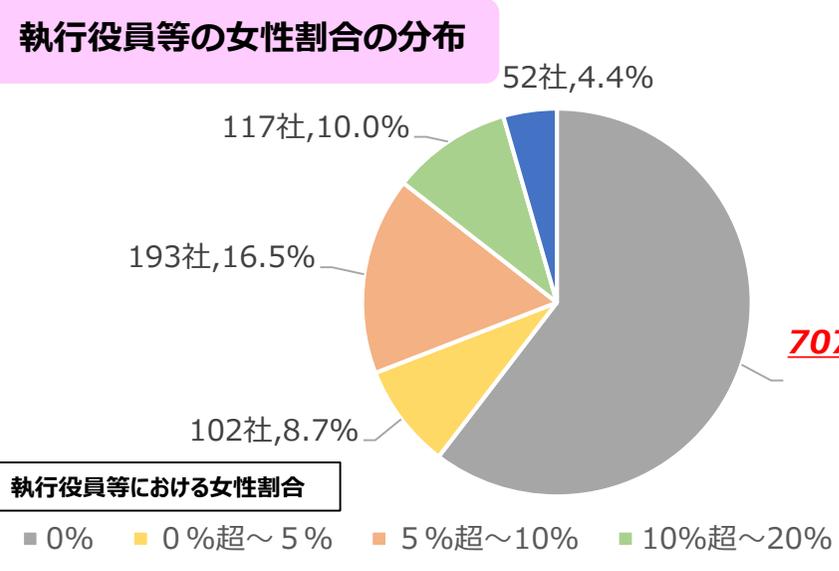
出典：東洋経済新報社「役員四季報」及び日本取引所グループホームページ

「執行役員又はそれに準じる役職者」に占める女性割合

- 内閣府が令和4年度に行った「執行役員又はそれに準じる役職者」（以下、「執行役員等」という。）における女性割合に関する調査では、回答企業のうち、執行役員等を置いている企業について、その女性割合は4.3%にとどまっている。
- 回答企業のうち、執行役員等を置いている企業について、女性の執行役員等がない企業の割合は、60.4%に及ぶ。



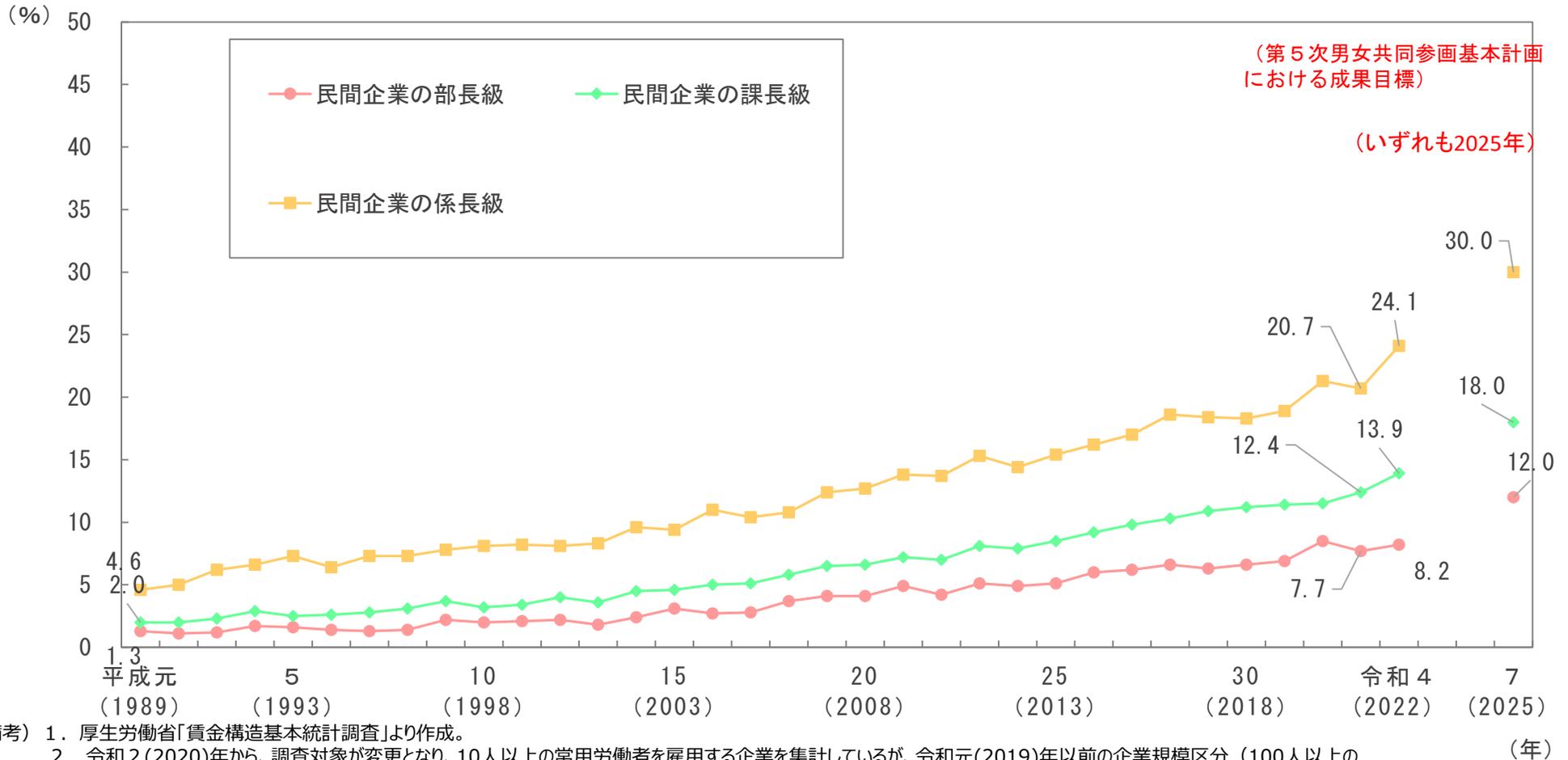
調査概要	
調査対象	令和4年7月末時点の東京証券取引所プライム市場上場企業（1,837社）
調査内容	令和4年7月末時点の「執行役員又はそれに準じる役職者」（※）における男性、女性及び合計人数 （※）「執行役員又はそれに準じる役職者」の範囲は、会社法上の「支配人その他の重要な使用人の選任及び解任」として、取締役会の決議による選任・解任がされている役職者を基本としつつ、業務において重要な権限を委任されている役職者等、運用状況を踏まえて対象となる役職者を回答企業が判断
回答率	65.5%（1,171社/1,788社） ※調査対象企業は1,837社で、回答企業は1,220社。回答率は、回答企業のうち、執行役員等を置いていない企業49社を分母分子から除いたもの



（備考）回答企業1,120社のうち、執行役員等を置いていない企業49社を抜いた1,171社について集計。

民間企業の雇用者の各役職段階に占める女性の割合の推移

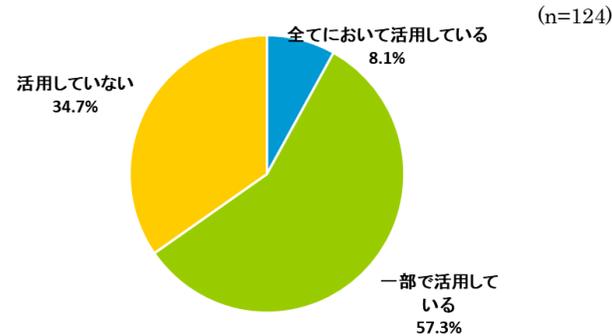
- 常用労働者100人以上を雇用する企業の労働者のうち役職者に占める女性の割合を役職別に見ると、上位の役職ほど女性の割合が低く、令和4(2022)年は、係長級24.1%、課長級13.9%、部長級8.2%。



- (備考)
- 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。
 - 令和2(2020)年から、調査対象が変更となり、10人以上の常用労働者を雇用する企業を集計しているが、令和元(2019)年以前の企業規模区分(100人以上の常用労働者を雇用する企業)と比較可能となるよう、同様の企業規模区分の数値により算出した。
 - 常用労働者の定義は、平成29(2017)年以前は、「期間を定めずに雇われている労働者」、「1か月を超える期間を定めて雇われている労働者」及び「日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち4月及び5月に雇われた日数がそれぞれ18日以上労働者」。平成30(2018)年以降は、「期間を定めずに雇われている労働者」及び「1か月以上の期間を定めて雇われている労働者」。
 - 令和2(2020)年から推計方法が変更されている。
 - 「賃金構造基本統計調査」は、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画と異なる取扱いをしていたところ、平成31(2019)年1月30日の総務省統計委員会において、「十分な情報提供があれば、結果数値はおおむねの妥当性を確認できる可能性は高い」との指摘がなされており、一定の留保がついていることに留意する必要がある。

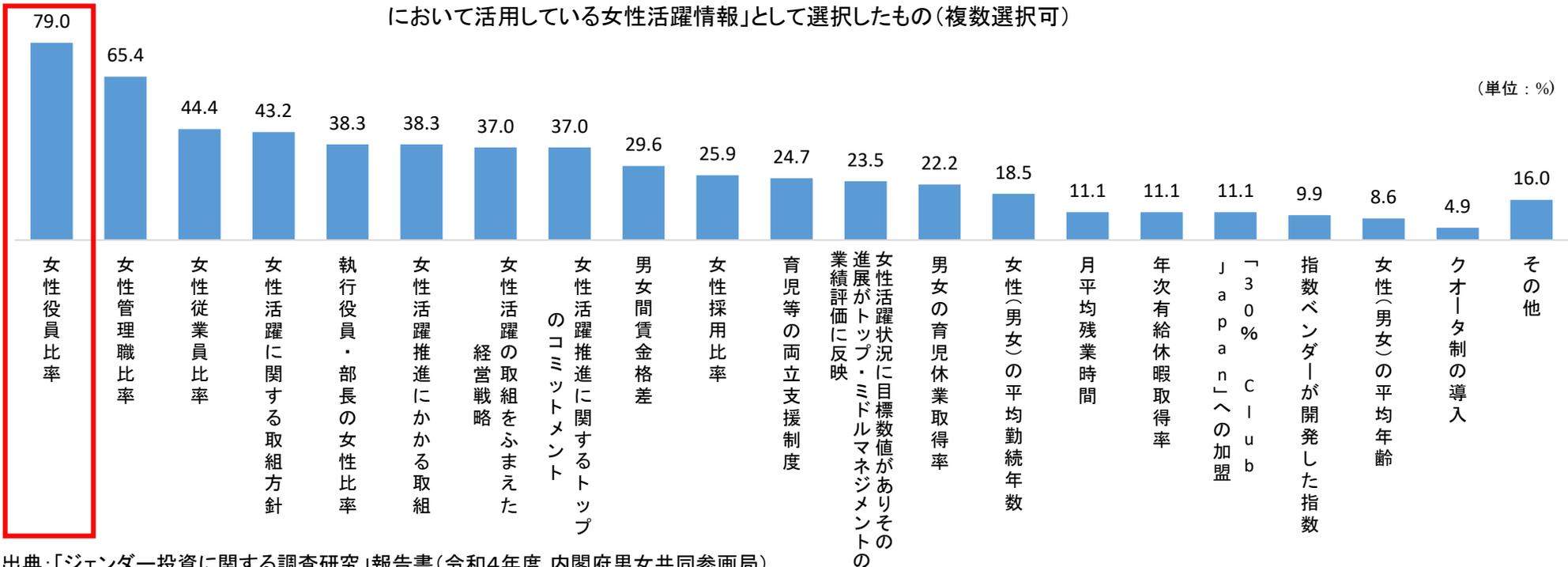
- 投資判断に女性活躍情報を活用しているとする機関投資家等は約3分の2に及ぶ。また、活用する割合がもっとも高い女性活躍情報は「女性役員比率」で約8割である。

投資判断における女性活躍情報の活用状況



活用する女性活躍情報

※ 女性活躍情報を「全てにおいて活用している」又は「一部で活用している」と回答した機関投資家等 (n=81) が「投資や業務において活用している女性活躍情報」として選択したもの (複数選択可)



- 「なでしこ銘柄」選定企業のPBR(株価純資産倍率)の平均値の推移を見ると、「なでしこ銘柄」が開始されてから全年度で東証一部平均よりも高い値を示していた。

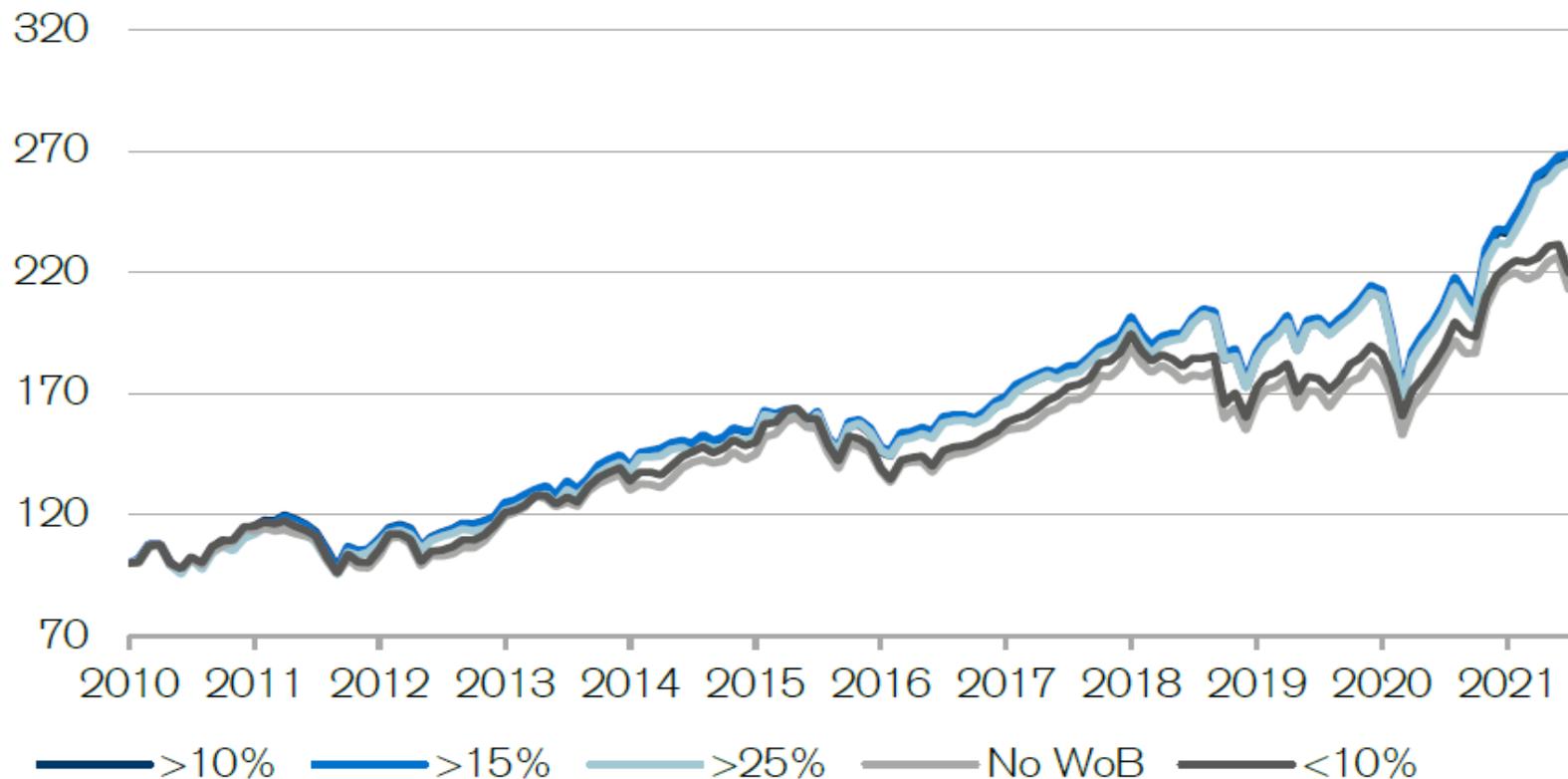
PBR 平均 10年間の推移



取締役会における女性割合が高い企業ほど
株価パフォーマンスは高い

【調査対象】
日本を含む
46カ国

取締役会における女性の割合別、株価パフォーマンス



Source: Credit Suisse Research, MSCI ACWI, Refinitiv

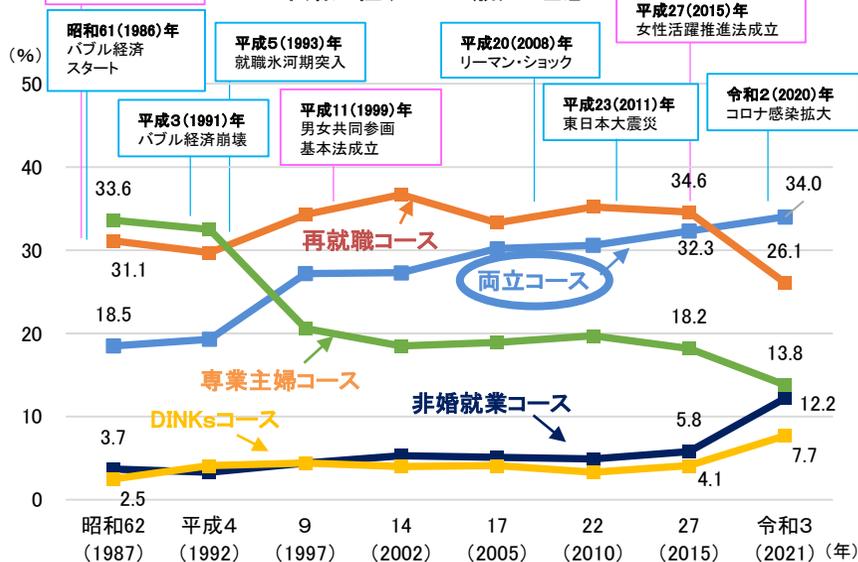
(備考) 2010年の株価パフォーマンスを100としている

(出典) Credit Suisse Research Institute ” Gender 3000 in 2021: Broadening the diversity discussion “(2021年)

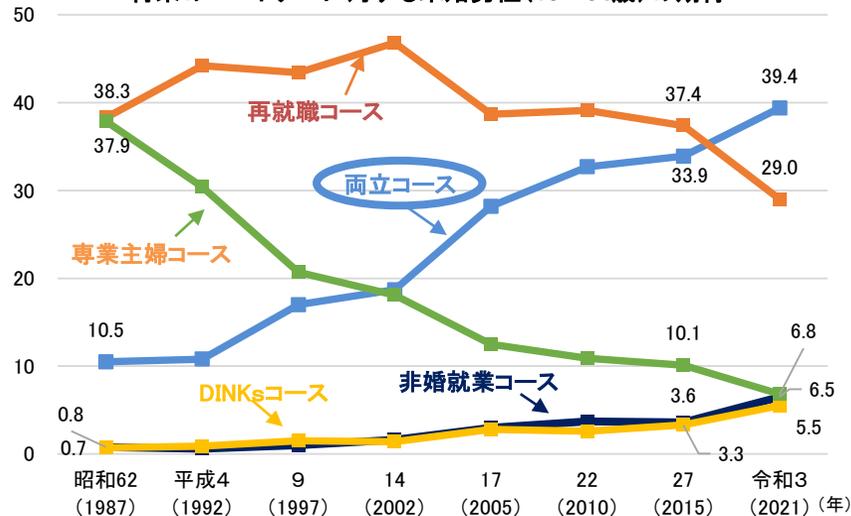
<調査対象：46カ国の企業約3,000社>

【ライフコースの希望】

未婚女性(18~34歳)の理想

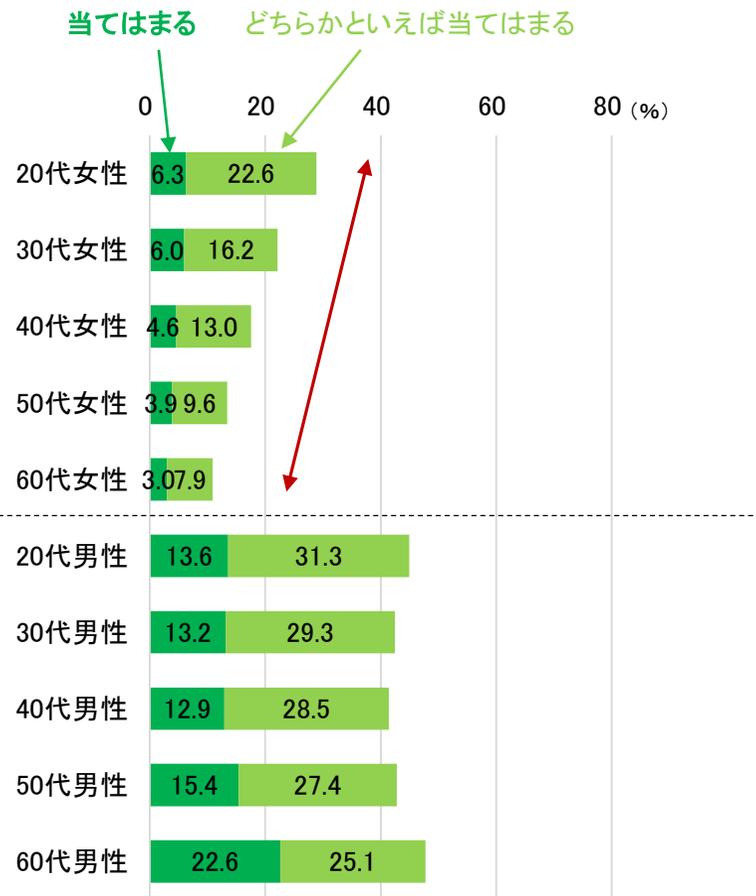


将来のパートナーに対する未婚男性(18~34歳)の期待



【仕事の昇進希望(20代時点での考え方)】

<いずれは管理職につきたいと思っている・いた>



(備考) 1. 「令和4年度 新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」(令和4年度内閣府委託調査)より作成。
2. 20代の方は現在どう思っているか、30~60代の方は20代の頃どう思っていたかについて回答。

(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(独身者調査)」より作成。

家事・育児スキルの自己評価と配偶者の実施する家事・育児への満足度

令和5年版男女共同参画白書より抜粋

・男女の家事・育児スキルの自己評価及び配偶者の実施する家事・育児への満足度を見ると、特に若い男性ほど自分の家事・育児スキルへの評価が高く、配偶者から見た満足度も高い。

<家事>

配偶者と同居している人		【自分の家事スキル】 十分にある+どちらか といえばある 計 (%)	【配偶者の家事への満足度】 とても満足+ まあ満足 計 (%)
20代	女性	60.4	70.4
	男性	65.0	79.8
30代	女性	62.1	59.1
	男性	60.6	80.9
40代	女性	58.8	52.3
	男性	51.8	81.2
50代	女性	64.7	49.3
	男性	49.3	85.0
60代	女性	75.0	55.0
	男性	52.5	88.0

<育児>

小学生以下の子供と同居している人		【自分の育児スキル】 十分にある+どちらか といえばある 計 (%)	【配偶者の育児への満足度】 とても満足+ まあ満足 計 (%)
20代	女性	60.6	64.3
	男性	63.5	88.1
30代	女性	60.5	60.5
	男性	55.2	85.0
40代	女性	57.1	54.6
	男性	51.4	84.9
50代	女性	58.6	50.0
	男性	46.7	87.6

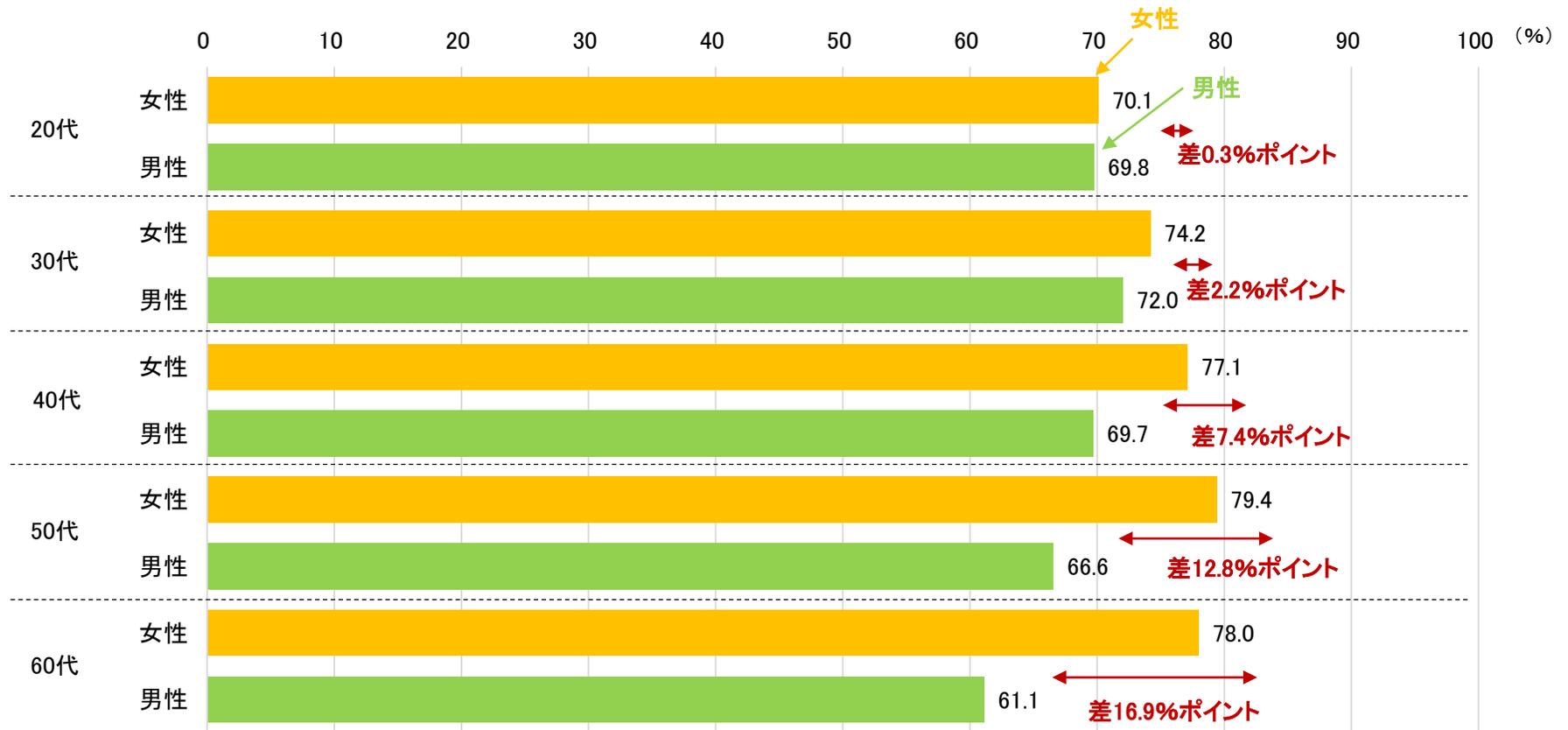
(備考) 1. 「令和4年度 新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」(令和4年度内閣府委託調査)より作成。

2. 配偶者には、事実婚・内縁の関係を含む。

家事・育児等への考え方（自分が率先してすべきことかどうか）

令和5年版男女共同参画白書より抜粋

- ・家事・育児等について、女性では年代が高い方が、男性では年代が低い方が、「自分が率先してすべきことである」と回答する割合が大きい傾向にある。
- ・同年代の男女で比較すると、50～60代では男女で10%ポイント以上差異があるが、年代が低くなるほど男女の差異が小さくなり、20代では、ほとんど差異が見られない（女性70.1%、男性69.8%）。



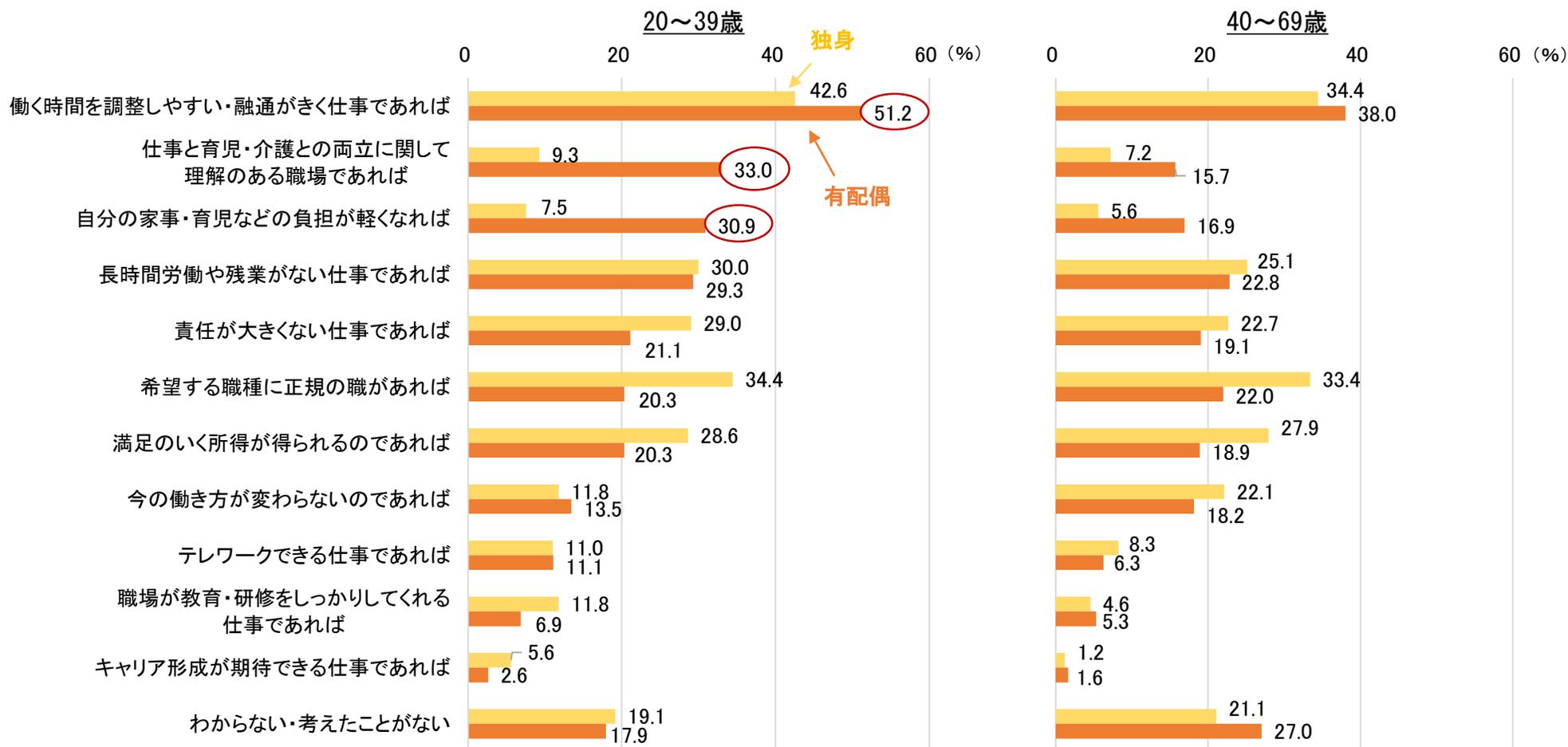
(備考) 1. 「令和4年度 新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」(令和4年度内閣府委託調査)より作成。
2. 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の累計値。

どのような条件であれば「正規雇用労働者」として働きたいと思うか(女性)

令和5年版男女共同参画白書より抜粋

・非正規雇用労働者として働いている有配偶の20～30代女性は、上の年代と比較して、「仕事と育児・介護との両立に関して理解のある職場であれば」、「自分の家事・育児などの負担が軽くなれば」、「働く時間を調整しやすい・融通がきく仕事であれば」正規雇用労働者として働きたいとする割合が大きい。

<女性、配偶状況別（非正規雇用労働者）>

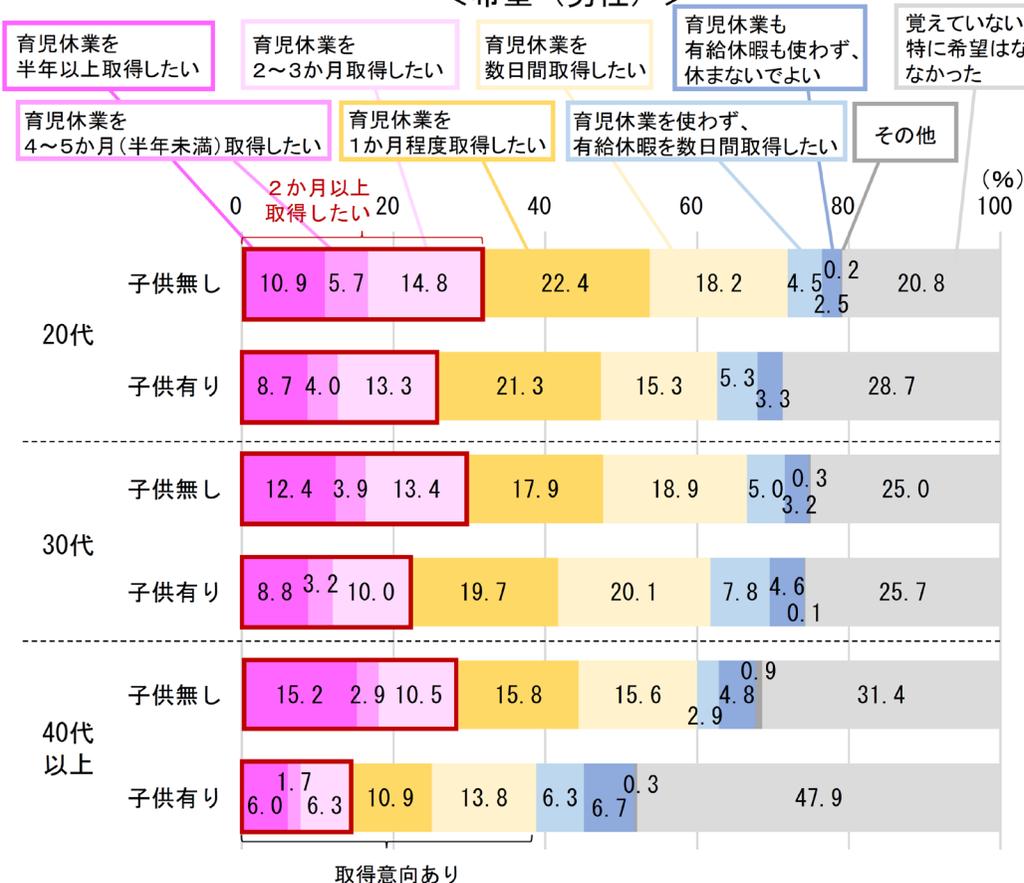


(備考) 1. 「令和4年度 新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」(令和4年度内閣府委託調査)より作成。
2. 有配偶は事実婚及び内縁を含む。

- ・育児休業取得の希望をしてみると、男性の場合は、20代の約3割が「2か月以上取得したい」としている。
- ・しかし、実際の男性の育児休業取得者の取得期間を見ると、民間企業で約6割が1か月未満となっており、男性の育児休業の取得について、希望と現実には差があることが分かる。

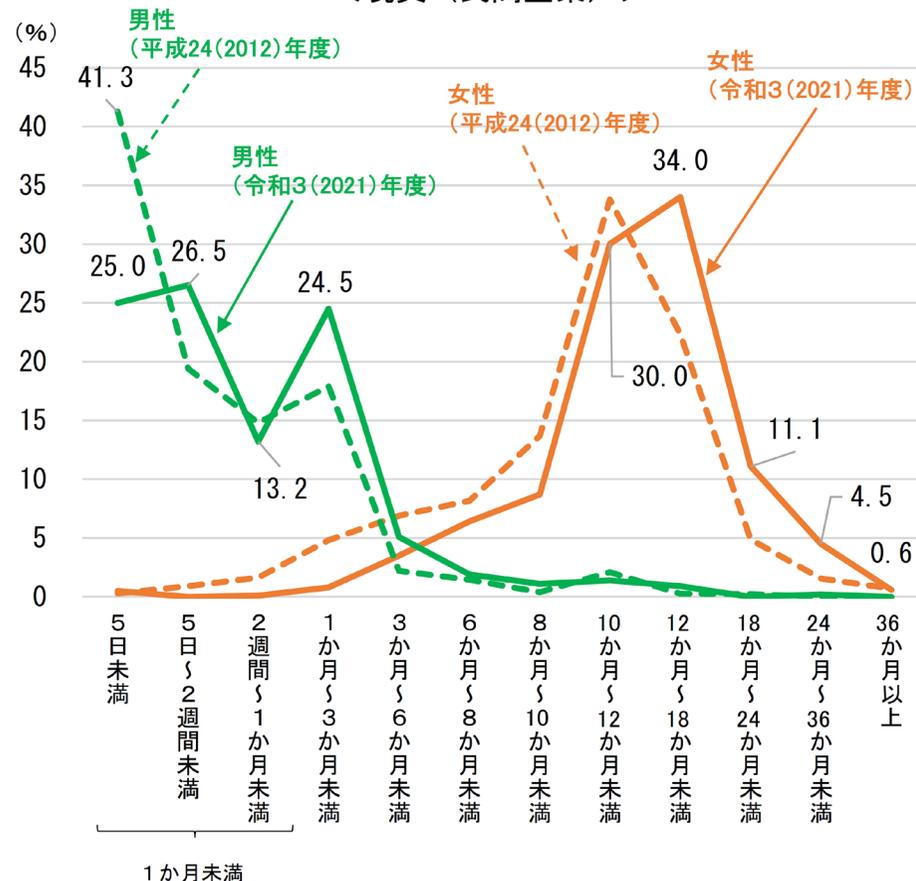
育児休業取得の希望(年代別、子供の有無別)

<希望(男性)>



育児休業取得期間

<現実(民間企業)>



(備考) 1. 「令和4年度 新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」(令和4年度内閣府委託調査)より作成。

2. 第一子が生まれてから、子供が0~3歳の頃を想定。

3. 「子供無し」は子供を持ったことがないが、今後子供を持ちたい人(妊娠中も含む)、「子供有り」は子供がいる・子供を持ったことがある人。実際の取得期間ではなく、希望としてどのように考えていたかを回答。

(備考) 1. 厚生労働省「雇用均等基本調査」より作成。

2. 調査前年度1年間(4月1日~3月31日)に育児休業を終了し、復職した者に対して、育児休業の取得期間を聞いたもの。

2023(令和5)年4月1日時点の待機児童数について

保育所等関連状況取りまとめ(令和5年4月1日)及び「新子育て安心プラン」集計結果概要資料より抜粋

- 2023(令和5)年4月1日時点の待機児童数は2,680人(対前年▲264人)。待機児童数調査開始以来、5年連続で最少となる調査結果。
- 待機児童数がピークであった2017(平成29)年の26,081人から6年間で23,401人減少し、約10分の1に。

	待機児童数	
	4月1日時点	増減数
2013(平成25)年	22,741人	▲2,084人
2014(平成26)年	21,371人	▲1,370人
2015(平成27)年	23,167人	1,796人
2016(平成28)年	23,553人	386人
2017(平成29)年	26,081人	2,528人
2018(平成30)年	19,895人	▲6,186人
2019(平成31)年	16,772人	▲3,123人
2020(令和2)年	12,439人	▲4,333人
2021(令和3)年	5,634人	▲6,805人
2022(令和4)年	2,944人	▲2,690人
2023(令和5)年	2,680人	▲264人

【事業の内容、目的】

共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室や児童館、公民館などで、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

※平成9年の児童福祉法改正により法定化(児童福祉法第6条の3第2項)：平成10年4月施行

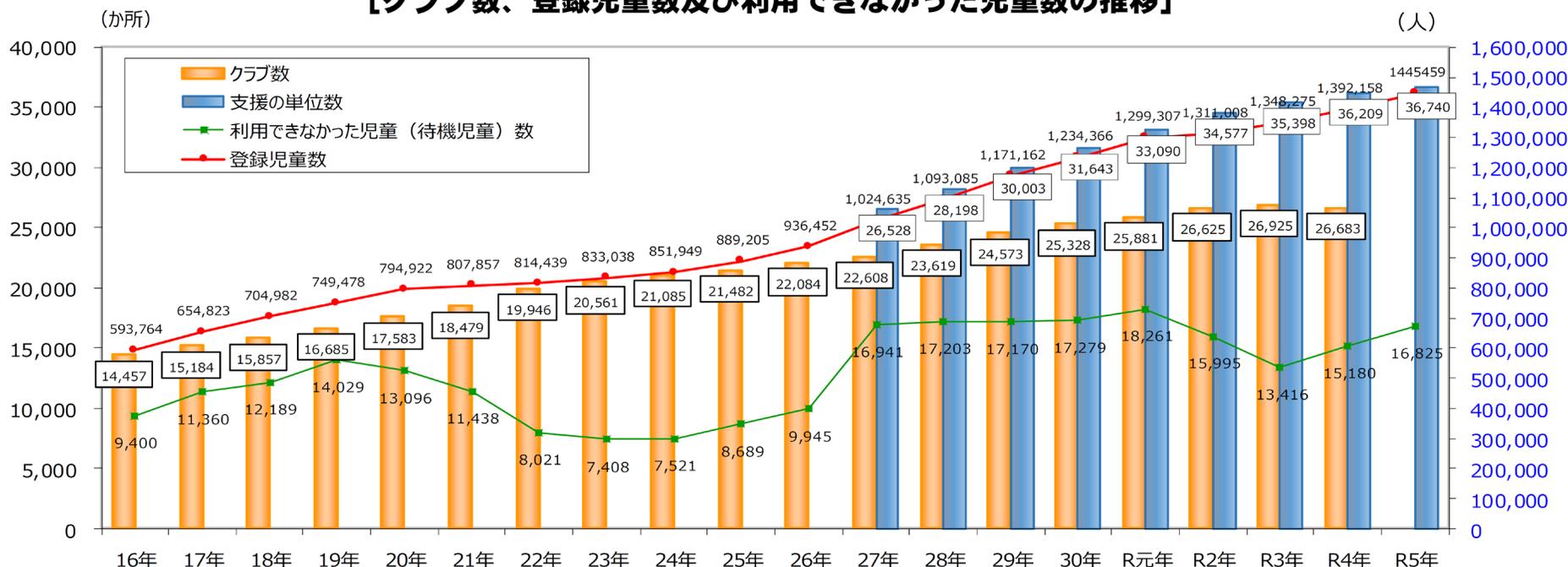
※平成24年の児童福祉法改正により、対象年齢を「おおむね10歳未満」から「小学校に就学している」児童とした(平成27年4月施行)

【現状】(令和4年5月現在)

- 登録児童数 1,392,158人
- 支援の単位数 36,209単位
- クラブ数 26,683か所
- (参考：全国の小学校18,713校)
- 利用できなかった児童数(待機児童数) 15,180人

- 「新・放課後子ども総合プラン」(平成30年9月14日策定)を踏まえ、放課後児童クラブについて、**2023年度末までに計約30万人分(約122万人から約152万人)**の受け皿整備を図る。また、子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。
- 今後の放課後児童クラブの整備の在り方については、これまでの取組の検証や2023年度の実施状況、ニーズの動向等を踏まえながら、引き続き検討してまいります。

【クラブ数、登録児童数及び利用できなかった児童数の推移】



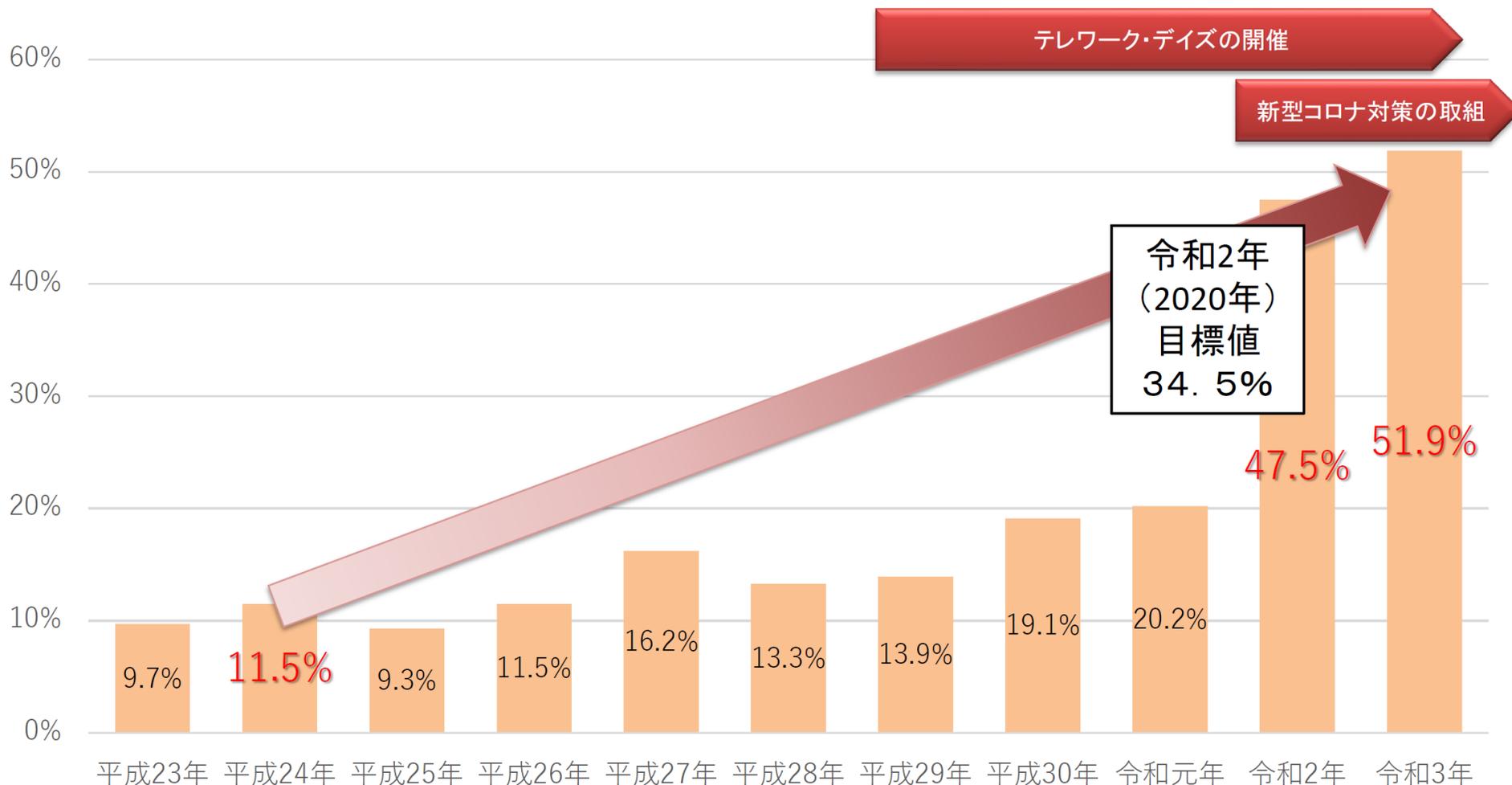
※5月1日現在(令和2年のみ7月1日現在) 厚生労働省・こども家庭庁調
※令和5年は速報値のため、クラブ数は掲載していない。

テレワーク導入率の推移 「総務省通信利用動向調査」

1

概要

- テレワークを導入している企業の割合は増加し、**令和3年では51.9%**が導入している。



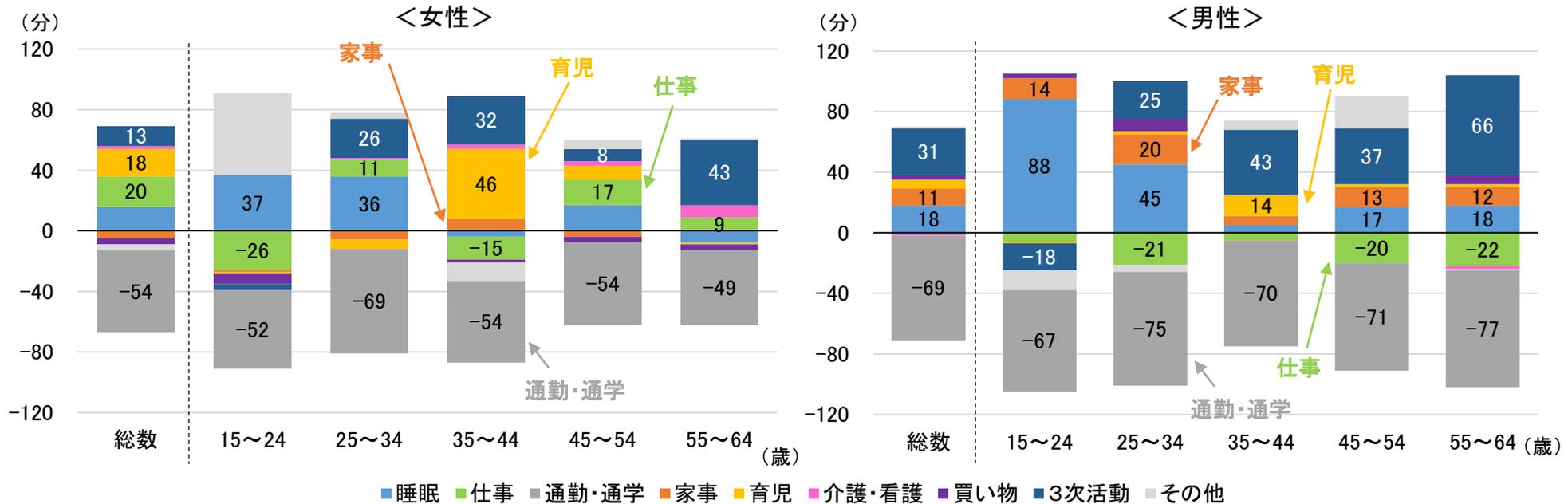
調査対象：常用雇用者規模100人以上の企業<導入していると回答> ※令和3年の調査時点は8月末

テレワークをした人とそれ以外の人の生活時間の差（平日、2021年）

令和5年版男女共同参画白書より抜粋

- ・有業者で、平日にテレワーク(在宅勤務)をした人とそれ以外の人の生活時間の差(テレワークをした人の生活時間から、それ以外の生活時間を引いた差)を見ると、テレワークにより浮いた通勤の時間を、35～44歳女性は育児時間に、25～34歳、45～54歳、55～64歳の女性は、仕事時間に充てている。
- ・テレワークをした男性は、65歳未満の全ての年齢階級で仕事時間が減り、家事・育児時間が増えている。

	女性		男性	
	推定人口(千人)	実施率(%)	推定人口(千人)	実施率(%)
総数	1,248	5.6	2,294	7.5
15～24歳	37	2.1	72	4.0
25～34歳	328	9.0	519	10.5
35～44歳	352	7.5	613	9.8
45～54歳	341	5.8	497	6.5
55～64歳	135	3.5	429	7.6



(備考) 1. 総務省「社会生活基本調査」より作成。

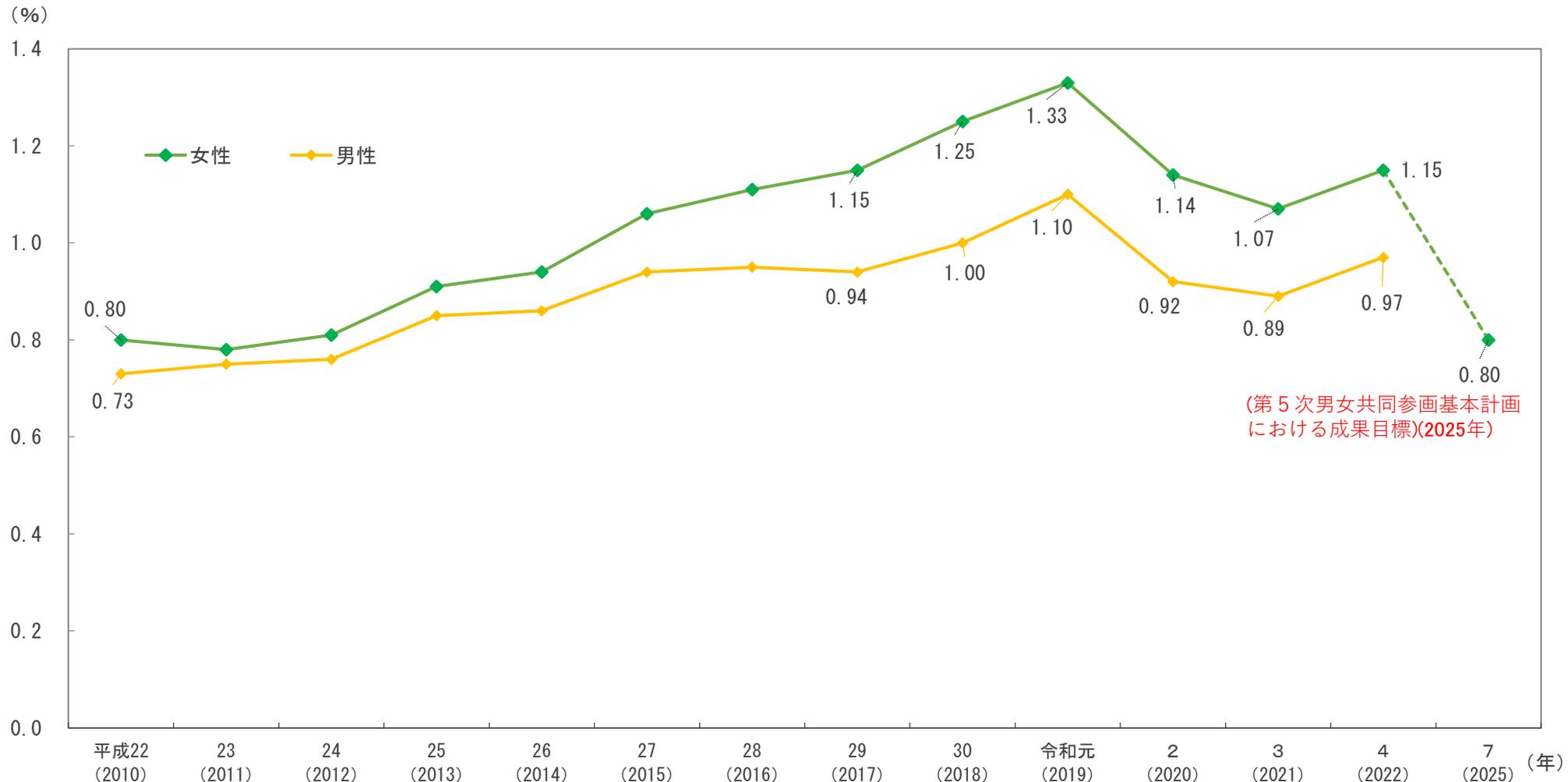
2. 「その他」には、「身の回りの用事」、「食事」、「学業」が含まれる。

3. 「3次活動」とは、睡眠、食事など生理的に必要な活動(1次活動)、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動(2次活動)以外の、各人が自由に使える時間における活動を指し、「移動(通勤・通学を除く)」、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」、「休養・くつろぎ」、「学習・自己啓発・訓練(学業以外)」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「ボランティア活動・社会参加活動」、「交際・付き合い」、「受診・療養」、「その他」が含まれる。

地域における10代～20代女性の人口に対する転出超過数の割合

令和5年版男女共同参画白書より抜粋

・地域における10～20代の人口に対する転出超過数の割合は、男性よりも女性が高く、女性の都市部への流出が続いている。

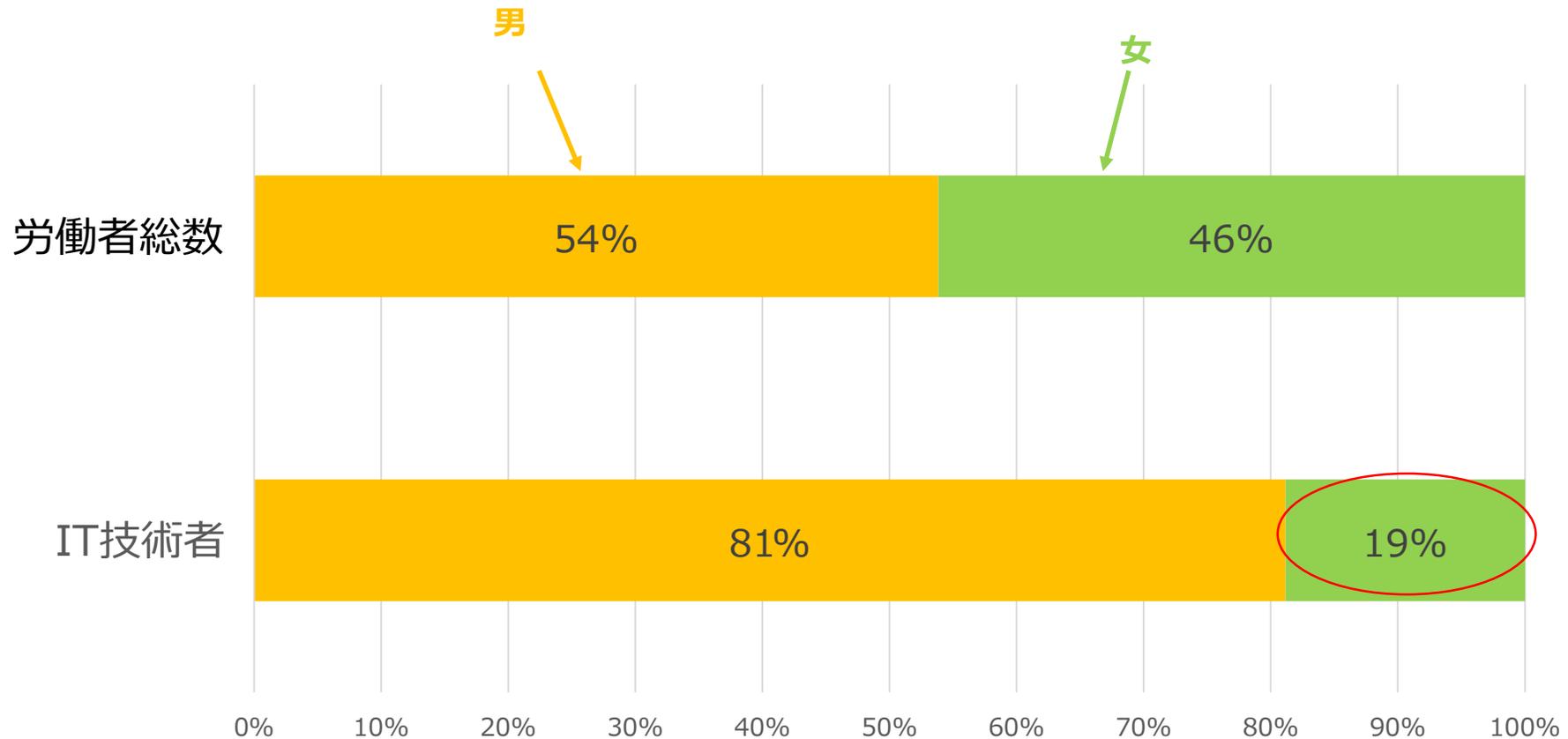


(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」により内閣府で算出。

2. 三大都市圏(東京圏、名古屋圏及び関西圏)を除く道県の対前年転出増加数を算出。

3. 東京圏は埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県、名古屋圏は岐阜県、愛知県及び三重県、関西圏は京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県。

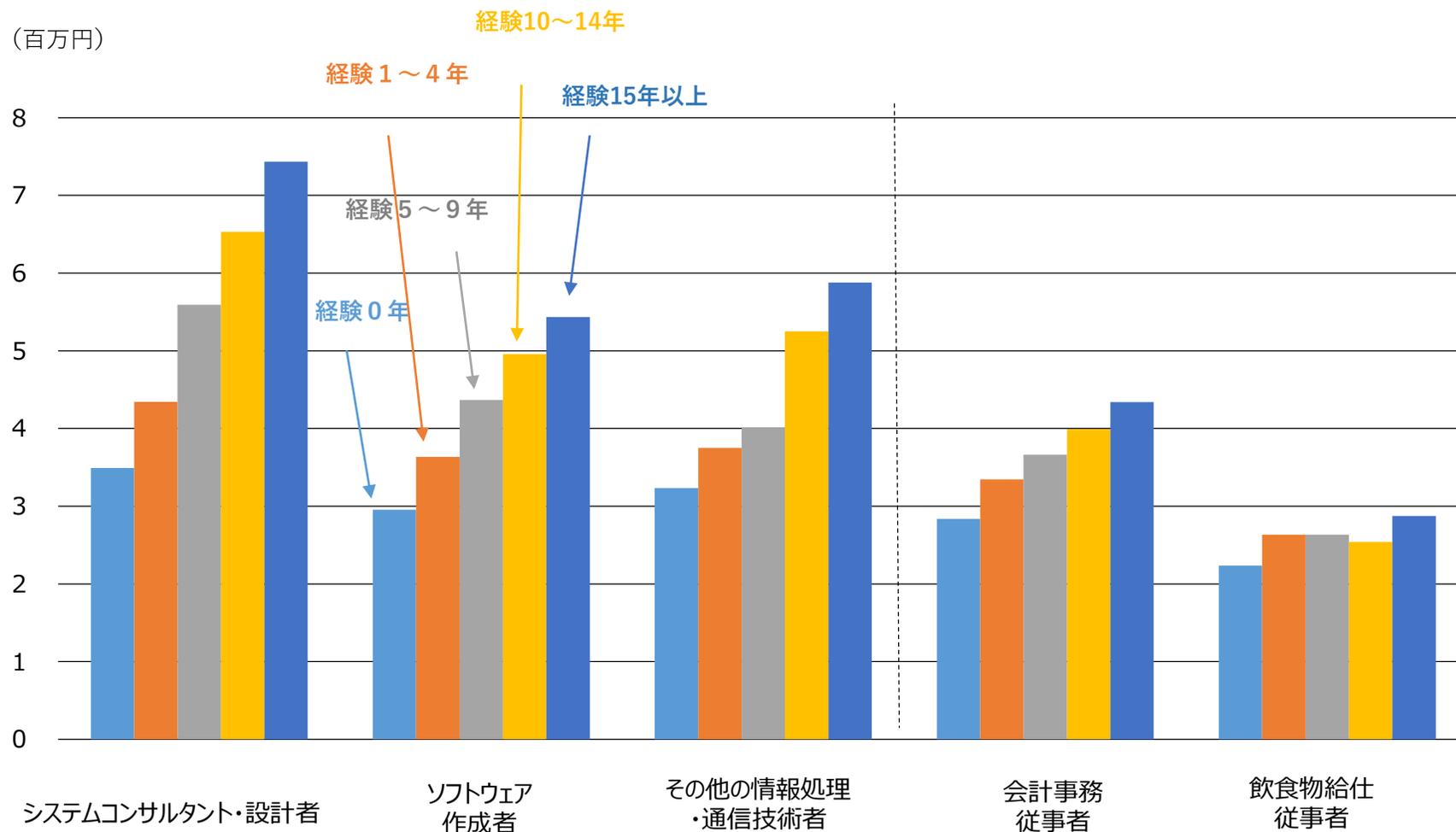
- IT技術者における女性の割合は、わずか19%に留まっている。



(備考) 1.厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」より、一般労働者数と短時間労働者数の合計。

2.IT技術者は、「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」の3職種を足し合わせたもの。

- デジタル分野で働く女性は、経験年数に比例して順調に年収が伸びており、女性の所得向上の実現を期待できる成長分野となっている。



科学技術・学術における男女共同参画の推進に係る現状①

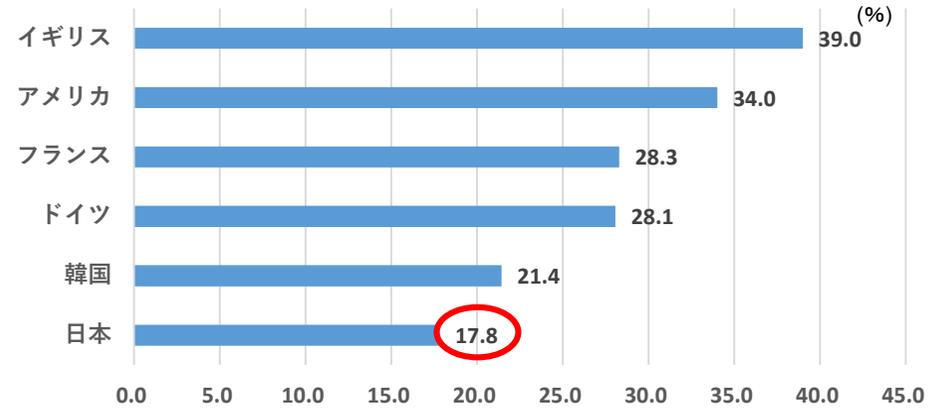
女性ノーベル賞受賞者数（自然科学分野）

	生理学・医学	物理学	化学	計
アメリカ	5	2	3	10
欧州	5	1	4	10
日本	0	0	0	0
その他	2	1	1	4
全体	12	4	8	23

※2022年までの受賞者を集計。

※その他の国は、イスラエル、オーストラリア、中国、カナダ。

諸外国の研究者に占める女性割合

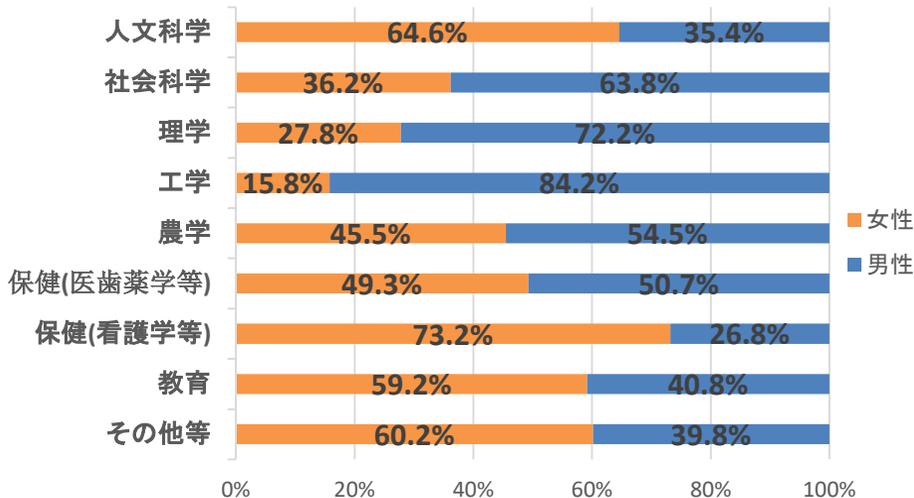


(出典) 総務省「科学技術研究調査」(令和4年)、

OECD“Main Science and Technology Indicators”、

米国立科学財団(National Science Foundation : NSF)“Science and Engineering Indicators”

大学（学部）の学生に占める女性の割合



(出典) 文部科学省「令和4年度学校基本統計」

OECDによる学習到達度調査(15歳時点)

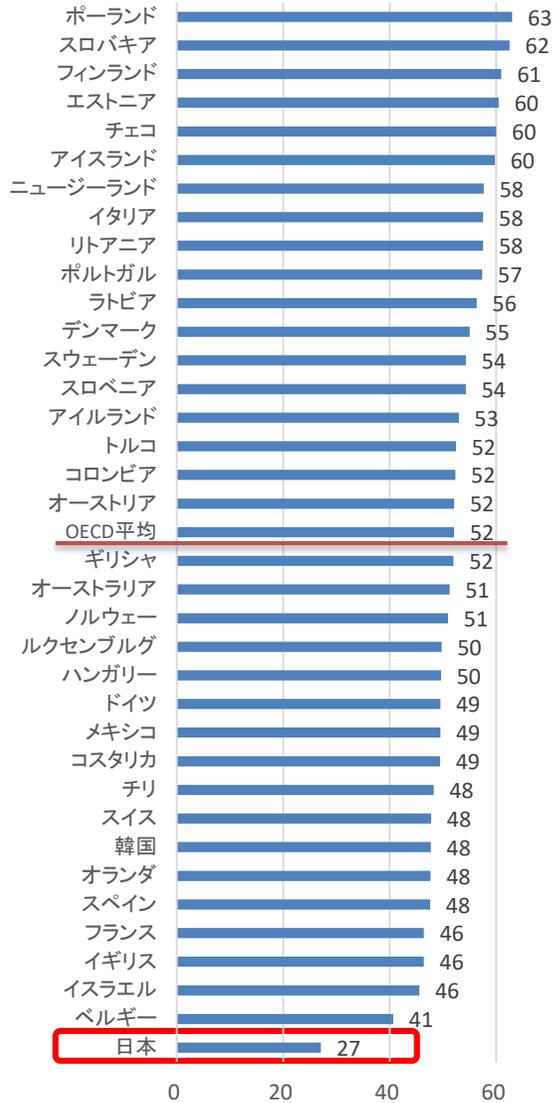
	日本			OECD平均		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
科学的リテラシー平均得点	529点 2位	531点 1位	528点 3位	489点	488点	490点
数学的リテラシー平均得点	527点 1位	532点 1位	522点 2位	489点	492点	487点
読解力平均得点	504点 10位	493点 9位	514点 14位	487点	472点	502点

※OECD PISA (Programme for International Student Assessment) 2018 より作成
 ※順位はOECD加盟37か国中。調査段階で15歳3か月以上16歳2か月以下の学校に通う生徒が対象（日本では高校1年生）。

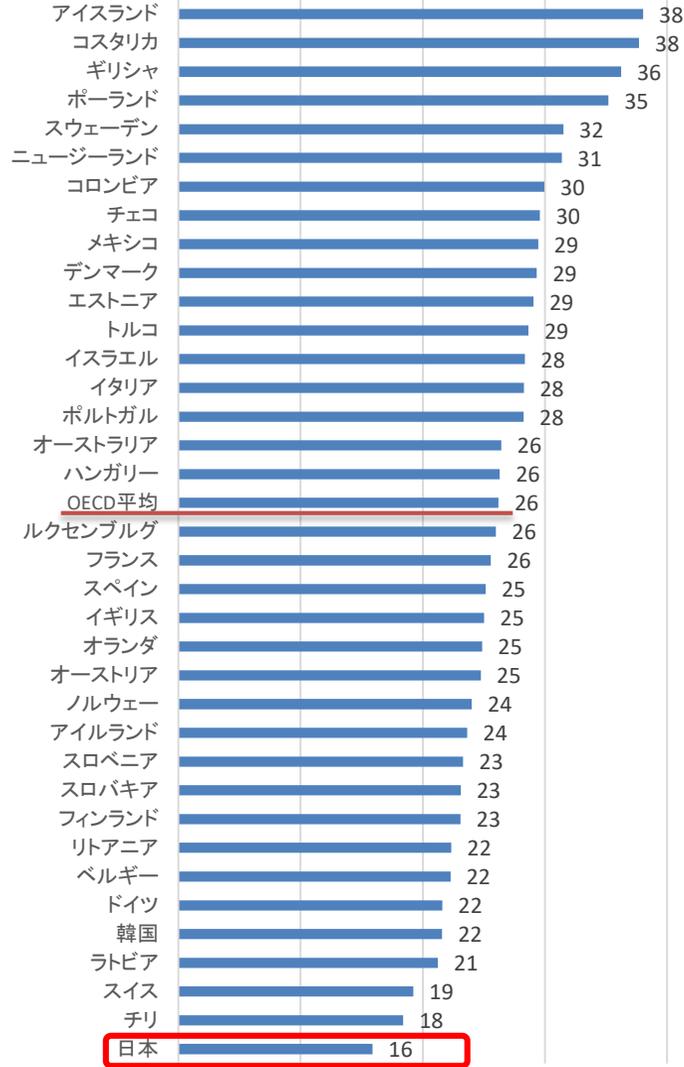
科学技術・学術における男女共同参画の推進に係る現状②

OECD 大学等入学者女性割合

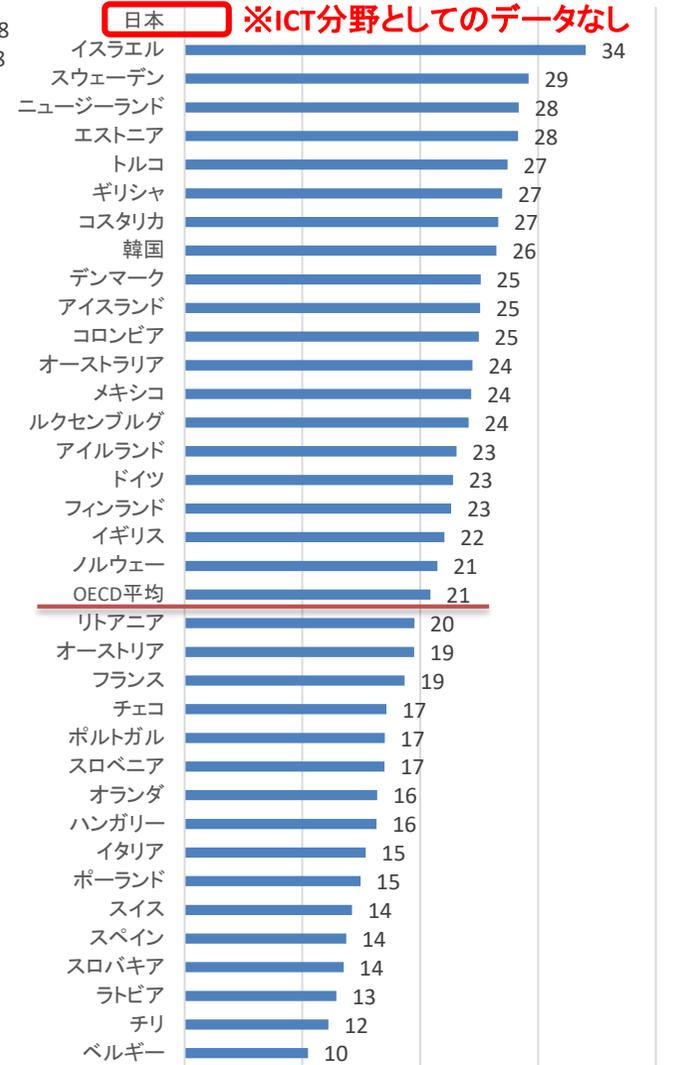
Natural sciences, mathematics and statistics



Engineering, manufacturing and construction



Information and Communication Technologies (ICTs)



※OECD.statより作成 2020年データ (2023.1.12時点)